平成１２年度

（２０００年度）

決算等審査意見書

日野市監査委員

日野市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書

日　監　第　６７　号
平成１３年(2001年)８月２７日

日野市長
馬　場　弘　融　　様

日野市監査委員　星　野　幸　夫
日野市監査委員　内　田　　勲

平成１２年度日野市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定に基づき、審査に付された平成12年度日野市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

目　　次

注　　記

イ　文中及び表中の金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位としたので、差異の出る場合がある。

ロ　比較（％）は、原則として少数点以下第２位を四捨五入した。

ハ　構成比率（％）は、合計が１００となるよう一部調整した。

ニ　「0．0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。

ホ　「 ― 」は、該当数値のないものである。

ヘ　「 △ 」は、減少または負数である。

平成１２年度日野市各会計決算及び各基金の運用状況審査意見書

第1　審査の概要

1　審査の対象

(1)　平成12年度日野市一般会計歳入歳出決算
(2)　平成12年度日野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
(3)　平成12年度日野市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
(4)　平成12年度日野市下水道事業特別会計歳入歳出決算
(5)　平成12年度日野市受託水道事業特別会計歳入歳出決算
(6)　平成12年度日野市老人保健特別会計歳入歳出決算
(7)　平成12年度日野市介護保険特別会計歳入歳出決算
(8)　平成12年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
(9)　平成12年度各会計の実質収支に関する調書
(10)　平成12年度財産に関する調書
(11)　平成12年度各基金の運用状況を示す書類

2　審査の期間

平成１３年6月２９日から平成１３年8月8日まで

3　審査の手続

この審査にあたっては、市長から提出された上記各会計決算書その他審査に付された調書類等を決算に関係ある諸会計帳票及び証書類と照合するとともに、予算執行の適否並びに当年度事業の実績を確認し、合わせて予算が地方自治法第２条第１４項及び第１５項に明示されている主旨にそって執行されているかどうかを主眼に、通常実施すべき審査手続により審査をおこなった。

第2　審査の結果

1　総　括

(1)　総合決算の概要及び総括意見

平成12年度日野市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の総額は、表１に示すとおりである。

審査に付された各会計の決算書及び決算付属書類は、地方自治法並びに関係法令の規定に従い、会計原則にそって作成されている。総括的に予算の執行状況をみると、地方自治法及び関係法令等に基づき事務処理がなされ、概ね適正に執行されていることが認められた。

更にこれらの計数についても、関係諸帳票及び証書類と照合した結果いずれも符号し、また出納閉鎖日（平成13年５月31日）現在における平成12年度歳計剰余金と、指定金融機関が発行した証書類とを照合検算した結果、その金額は合致しており、当年度における決算を適正に表示しているものと認められた。

表１

平成12年度　一般会計及び

区分 / 会計		予算現額	歳入 決算額	歳入 構成比	歳入 収入率	歳 決算額
一般会計		48,515,958	48,236,408	58.9	99.4	47,347,038
特別会計	国民健康保険特別会計	8,926,690	9,025,989	11.0	101.1	8,789,360
	土地区画整理事業特別会計	3,313,971	3,276,755	4.0	98.9	3,205,341
	下水道事業特別会計	6,054,358	6,066,982	7.4	100.2	5,757,014
	受託水道事業特別会計	2,048,875	2,014,906	2.5	98.3	2,014,906
	老人保健特別会計	9,875,266	9,658,522	11.8	97.8	9,628,450
	介護保険特別会計	3,581,251	3,579,139	4.4	99.9	3,565,131
	合計	33,800,411	33,622,293	41.1	99.5	32,960,202
総合計		82,316,369	81,858,701	100.0	99.4	80,307,240

なお、当年度予算にかかる下記主要施策その他の事業執行については、地方自治法第２条第１４項及び第１５項の規定の主旨に基づいて適正に処理され、概ね所期の目的が達成されているものと認められた。

主な事業

「日野いいプラン２０１０」（第４次日野市基本構想・基本計画）策定、平成１２年国勢調査、障害者地域自立生活支援センター事業、豊かな里建設費補助事業、保育園分園建設事業、万願寺学童クラブ建設、二小学童クラブ建設、ごみ改革推進事業、容器包装リサイクル法関連事業、ダストボックス廃止事業、ごみ焼却施設ダイオキシン削減対策工事（１号炉及び共通系）、活力ある農業経営育成事業、日3･4･14号線橋梁（一番橋）上部工（その１）工事、日3･4･14号線橋梁（一番橋）下部工（その２）工事、日3･4･14号線街路構築（12-1）工事、小構公園整備事業、日野本町四丁目駅周辺地区密集事業公園用地取得、百草地区緑地用地取得、第一東光寺団地市営住宅建替工事（第一期）、日野第七小学校校舎大規模改造・耐震補強工事（第三期工事）、日野第四小学校校舎増築工事、日野第一中学校給水管改修工事（第二期工事）、スクールカウンセラー配置事業、市施行６地区の区画整理事業推進と組合施行地区の技術指導及び事業費助成、下水道浅川処理区の新町・栄町・新井地区の一部の面整備と川辺堀之内幹線及び浅川中央幹線の一部整備、（仮称）日野市立病院建設工事など。

各特別会計歳入歳出決算総括表

（単位千円・％）

歳出 構成比	歳出 執行率	歳入歳出決算差引残額	差引残額の繰越内容 継続費逓次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越繰越額	実質繰越額
59.0	97.6	889,370	0	51,902	0	837,468
10.9	98.5	236,629	0	0	0	236,629
4.0	96.7	71,414	0	0	0	71,414
7.2	95.1	309,968	0	42,197	0	267,771
2.5	98.3	0	0	0	0	0
12.0	97.5	30,072	0	0	0	30,072
4.4	99.5	14,008	0	7,397	0	6,611
41.0	97.5	662,091	0	49,594	0	612,497
100.0	97.6	1,551,461	0	101,496	0	1,449,965

(2) 総合決算額の推移

最近３か年度間における総合決算の推移は、表２の(1)に示すとおりで、平成１０年度を１００とした場合、歳入では前年度が１０４.９％であるのに対し、当年度は１０７.８％、歳出では前年度の１０６.８％に対して当年度１０９.５％と指数の増加を示している。

表２の(2)は、各会計決算額による前年度と当年度との総合比較を示したものである。歳入で２１億5,６０４万円（２.7％）、歳出で２０億９５１万４千円（２.6％）の増加となっている。

表２の(2)

総　括

区分 / 会計		歳入 本年度 決算額	構成比	前年度 決算額	構成比	比較増減 金額	比率
一般会計		48,236,408	58.9	49,357,307	61.9	△ 1,120,899	△ 2.3
特別会計	国民健康保険特別会計	9,025,989	11.0	8,402,699	10.5	623,290	7.4
	土地区画整理事業特別会計	3,276,755	4.0	3,385,074	4.2	△ 108,319	△ 3.2
	下水道事業特別会計	6,066,982	7.4	6,503,494	8.2	△ 436,512	△ 6.7
	受託水道事業特別会計	2,014,906	2.5	2,137,998	2.7	△ 123,092	△ 5.8
	老人保健特別会計	9,658,522	11.8	9,863,747	12.4	△ 205,225	△ 2.1
	介護保険特別会計	3,579,139	4.4	――	――	3,579,139	皆増
	老人入院共済事業特別会計	――	――	52,342	0.1	△ 52,342	皆減
	合計	33,622,293	41.1	30,345,354	38.1	3,276,939	10.8
総合計		81,858,701	100.0	79,702,661	100.0	2,156,040	2.7

表２の(1)

最近３か年度間における総合決算額推移表

（単位千円・％）

区分	平成12年度 総決算額	指数	平成11年度 総決算額	指数	平成10年度 総決算額	指数
歳入	81,858,701	107.8	79,702,661	104.9	75,950,226	100.0
歳出	80,307,240	109.5	78,297,726	106.8	73,320,868	100.0
差引残額	1,551,461	――	1,404,935	――	2,629,358	――

分　析　表

（単位千円・％）

歳出 本年度 決算額	構成比	前年度 決算額	構成比	比較増減 金額	比率	差引残額 本年度	前年度	比較増減
47,347,038	59.0	48,507,494	62.0	Δ1,160,456	△ 2.4	889,370	849,813	39,557
8,789,360	10.9	8,232,559	10.5	556,801	6.8	236,629	170,140	66,489
3,205,341	4.0	3,315,499	4.2	△ 110,158	△ 3.3	71,414	69,575	1,839
5,757,014	7.2	6,189,158	7.9	△ 432,144	△ 7.0	309,968	314,336	△ 4,368
2,014,906	2.5	2,137,998	2.7	△ 123,092	△ 5.8	0	0	0
9,628,450	12.0	9,862,676	12.6	△ 234,226	△ 2.4	30,072	1,071	29,001
3,565,131	4.4	――	――	3,565,131	皆増	14,008	――	14,008
――	――	52,342	0.1	△ 52,342	皆減	――	0	皆減
32,960,202	41.0	29,790,232	38.0	3,169,970	10.6	662,091	555,122	106,969
80,307,240	100.0	78,297,726	100.0	2,009,514	2.6	1,551,461	1,404,935	146,526

(3) 純計額の総括分析

各会計相互間の繰入、繰出等にかかる重複額による純計決算額の状況は、表3に示すとおりである。

なお、重複額は、歳入では他会計繰入金等、歳出では他会計繰出金等である。

当年度の純計決算額歳入は、７６５億2,１８３万９千円で、前年度の純計決算額７４４億4,１７３万４千円と比較すると、２０億8,０１０万５千円（2.8%）の増加で、純計決算額歳出は、７４９億7,０３７万８千円で、前年度の７３０億3,６７９万９千円と比べ、１９億3,３５７万９千円（2.6%）の増加となっている。

表3

純計額総括分析表

（単位千円・%）

区分 / 会計		歳入 本年度 決算額A	歳入 本年度 重複額B	歳入 本年度 純決算額C (A−B)	歳入 前年度 純決算額D	歳入 比較増減 金額 (C−D)	歳入 比較増減 比率	歳出 本年度 決算額A′	歳出 本年度 重複額B′	歳出 本年度 純決算額C′ (A′−B′)	歳出 前年度 純決算額D′	歳出 比較増減 金額 (C′−D′)	歳出 比較増減 比率	差引残額 本年度純計額 (C−C′)	差引残額 前年度純計額 (D−D′)
一般会計		48,236,408	105,072	48,131,336	49,268,855	Δ1,137,519	△ 2.3	47,347,038	5,110,202	42,236,836	43,441,742	Δ1,204,906	△ 2.8	5,894,500	5,827,113
特別会計	国民健康保険特別会計	9,025,989	1,492,017	7,533,972	6,840,456	693,516	10.1	8,789,360	0	8,789,360	8,232,559	556,801	6.8	△ 1,255,388	△ 1,392,103
	土地区画整理事業特別会計	3,276,755	484,000	2,792,755	2,900,533	△ 107,778	△ 3.7	3,205,341	0	3,205,341	3,315,499	△ 110,158	△ 3.3	△ 412,586	△ 414,966
	下水道事業特別会計	6,066,982	2,097,107	3,969,875	4,126,504	△ 156,629	△ 3.8	5,757,014	121,588	5,635,426	6,082,435	△ 447,009	△ 7.3	△ 1,665,551	△ 1,955,931
	受託水道事業特別会計	2,014,906	121,588	1,893,318	2,031,275	△ 137,957	△ 6.8	2,014,906	35,013	1,979,893	2,108,480	△ 128,587	△ 6.1	△ 86,575	△ 77,205
	老人保健特別会計	9,658,522	493,475	9,165,047	9,245,651	△ 80,604	△ 0.9	9,628,450	70,059	9,558,391	9,805,363	△ 246,972	△ 2.5	△ 393,344	△ 559,712
	介護保険特別会計	3,579,139	543,603	3,035,536	—	3,035,536	皆増	3,565,131	0	3,565,131	—	3,565,131	皆増	△ 529,595	—
	老人入院共済事業特別会計	—	—	—	28,460	△ 28,460	皆減	—	—	—	50,721	△ 50,721	皆減	—	△ 22,261
	合計	33,622,293	5,231,790	28,390,503	25,172,879	3,217,624	12.8	32,960,202	226,660	32,733,542	29,595,057	3,138,485	10.6	△ 4,343,039	△ 4,422,178
総合計		81,858,701	5,336,862	76,521,839	74,441,734	2,080,105	2.8	80,307,240	5,336,862	74,970,378	73,036,799	1,933,579	2.6	1,551,461	1,404,935

(4) 基金の積立及び繰出状況

当年度の基金は積立金が１３億3，８４８万１千円に対し、繰出金は１２億9，４７１万５千円で、全体で4，３７６万６千円の積立の状況で、前年度の繰出金１億3，３７８万９千円と比較すると、１億7，７５５万５千円（１３2．７％）の積立の増加となっている。

支出状況については、表４に示すとおりであるが、６３ページの(4)基金及び６７ページの11　基金の運用状況参照のこと。

なお、当年度より１基金が新設された。

表４

基金の積立・繰出状況表

（単位千円）

公共施設建設基金	230，630
職員退職手当基金	△ 224，139
財政調整基金	312，643
環境緑化基金	56，418
日野市立総合病院建設基金	△ 251，325
少子化対策事業基金	△ 160，366
バリアフリー事業推進基金	6，200
介護保険円滑導入基金	△ 658，885
土地区画整理事業基金	732，590
合計	43，766

(5) 市債の償還状況

当年度の一般会計・特別会計における市債の償還状況は、表５に示すとおりである。元金償還額は、４０億1，４１６万４千円であるが、市債利子の支払額２５億４５６万円と合わせて公債費の支払総額は６５億1，８７２万４千円で、前年度の総額６０億2，３４７万円と比較すると、４億9，５２５万４千円（8．２％）の増加であった。

なお、当年度繰上償還はなかった。

表５

市債の借入・償還実績表

（単位千円）

区分		平成11年度末現在高（A）	平成12年度借入額（B）	平成12年度償還額 元金（C）	平成12年度償還額 利子	平成12年度償還額 計	平成12年度末現在高 (A)+(B)-(C)
一般会計		26，151，785	2，608，600	3，040，322 (207)	1，018，602	4，058，924	25，720，270
	総務債	738，394	0	150，141	40，202	190，343	588，253
	民生債	1，518，580	24，000	110，616	59，654	170，270	1，431，964
	衛生債	710，707	561，700	370，390	29，180	399，570	902，017
	土木債	6，287，203	1，339，200	1，080，373 (207)	210，009	1，290，382	6，546，237
	公営住宅債	1，412，096	67，200	69，606	67，587	137，193	1，409，690
	消防債	592，070	0	160，635	22，187	182，822	431，435
	教育債	6，066，220	134，100	769，726	328，795	1，098，521	5，430，594
	住民税等減税補てん債	7，742，515	408，400	328，835	248，200	577，035	7，822，080
	減収補てん債	0	74，000	0	0	0	74，000
	臨時税収補てん債	1，084，000	0	0	12，788	12，788	1，084，000
特別会計		36，318，687	1，342，900	973，842 (△ 207)	1，485，958	2，459，800	36，687，538
	下水道債	36，318，687	1，342，900	973，842 (△ 207)	1，485，958	2，459，800	36，687，538
総合計		62，470，472	3，951，500	4，014，164	2，504，560	6，518，724	62，407，808

注・平成11年度の減収補てん債は、衛生債、土木債、教育債に組替えた。

・平成11年度末現在高は、一部費目の組替え及びこれに伴う端数処理がされている。

・（　　）書きは内数で、臨時借替特例債の借替単位未満の額について、一般会計で併せて行ったための調整額で、平成12年度末現在高に変動はない。

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算額の状況

当年度の一般会計決算状況は、表６の(1)に示すとおりである。

表６の(1)　**一般会計歳入歳出決算額状況表**

（単位千円）

歳入総額	A	48,236,408
歳出総額	B	47,347,038
歳入歳出差引残額	C（A－B）	889,370
翌年度へ繰越すべき財源（繰越明許費繰越額）	D	51,902
実質収支額	E（C－D）	837,468
前年度実質収支額	F	849,813
単年度収支額	G（E－F）　△	12,345

一般会計歳入歳出決算額について、最近３か年度間の推移を表６の(2)の指数でみると、平成10年度を１００とした場合、歳入では前年度が１０５.２％であるのに対し、当年度は１０２.８％と減少を示しており、歳出も前年度の１０６.６％に対し、当年度は１０４.１％と減少を示している。

表７　**款別歳入状況**

款別＼区分	平成12 予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）
5. 市税	26,779,877	28,941,994	26,859,138
10. 地方譲与税	348,931	348,931	348,931
15. 利子割交付金	958,456	958,456	958,456
17. 地方消費税交付金	1,620,916	1,620,916	1,620,916
20. 特別地方消費税交付金	940	940	940
25. 自動車取得税交付金	398,538	398,538	398,538
29. 地方特例交付金	1,166,252	1,166,252	1,166,252
30. 地方交付税	1,667,432	1,667,432	1,667,432
35. 交通安全対策特別交付金	28,506	28,506	28,506
40. 分担金及び負担金	513,193	501,223	454,401
45. 使用料及び手数料	1,159,835	1,325,708	1,267,861
50. 国庫支出金	3,969,953	3,795,969	3,795,969
55. 都支出金	4,064,308	4,052,131	4,052,131
60. 財産収入	33,594	36,186	36,151
65. 寄附金	503,590	503,590	503,590
70. 繰入金	833,082	833,003	833,003
75. 繰越金	849,812	849,813	849,813
80. 諸収入	801,043	814,603	785,780
85. 市債	2,817,700	2,608,600	2,608,600
合計	48,515,958	50,452,791	48,236,408

表６の(2)　**一般会計決算額の最近３か年度間推移表**

（単位千円・％）

区分	平成12年度 決算額	指数	平成11年度 決算額	指数	平成10年度 決算額	指数
歳入	48,236,408	102.8	49,357,307	105.2	46,909,827	100
歳出	47,347,038	104.1	48,507,494	106.6	45,500,419	100
差引残額	889,370	——	849,813	——	1,409,408	——

(2) 歳入決算状況

① 歳入決算額における前年度との比較

款別歳入状況の年度比較は、表７に示すとおりである。

当年度の歳入決算額は４８２億3,６４０万８千円で、前年度決算額４９３億5,７３０万７千円と比較すると、１１億2,０８９万９千円（２.3％）の減少となっており、予算現額４８５億1,５９５万８千円に対し９９.４％の収入率で、前年度１００.２％と比べ０.8ポイントの減少を示し、調定額５０４億5,２７９万１千円に対し９５.６％の収入率で、前年度９５.８％と比べ０.2ポイントの減少を示している。

年度比較表

（単位千円・％）

年度 不納欠損額	収入未済額	収入済額構成比	予算現額対比 (C)/(A)×100	調定額対比 (C)/(B)×100	平成11年度収入済額（D）	対11年度比較 増減額（E）(C)－(D)	比率 (E)/(D)×100
146,192	1,937,210	55.7	100.3	92.8	27,566,240	△ 707,102	△ 2.6
0	0	0.7	100.0	100.0	343,233	5,698	1.7
0	0	2.0	100.0	100.0	377,435	581,021	153.9
0	0	3.4	100.0	100.0	1,571,897	49,019	3.1
0	0	0.0	100.0	100.0	3,400	△ 2,460	△ 72.4
0	0	0.8	100.0	100.0	385,075	13,463	3.5
0	0	2.4	100.0	100.0	949,305	216,947	22.9
0	0	3.5	100.0	100.0	1,122,765	544,667	48.5
0	0	0.1	100.0	100.0	32,269	△ 3,763	△ 11.7
517	46,304	0.9	88.5	90.7	763,623	△ 309,222	△ 40.5
210	57,638	2.6	109.3	95.6	806,222	461,639	57.3
0	0	7.9	95.6	100.0	4,819,663	△ 1,023,694	△ 21.2
0	0	8.4	99.7	100.0	4,011,245	40,886	1.0
0	34	0.1	107.6	99.9	120,040	△ 83,889	△ 69.9
0	0	1.0	100.0	100.0	232,465	271,125	116.6
0	0	1.7	100.0	100.0	2,975,601	△ 2,142,598	△ 72.0
0	0	1.8	100.0	100.0	1,409,408	△ 559,595	△ 39.7
0	28,825	1.6	98.1	96.5	715,021	70,759	9.9
0	0	5.4	92.6	100.0	1,152,400	1,456,200	126.4
146,919	2,070,011	100.0	99.4	95.6	49,357,307	△ 1,120,899	△ 2.3

② 財源別歳入決算額の比較

財源別における最近３か年度間の比較は、表８に示すとおりである。

当年度自主財源の決算額は３１５億8,９７３万７千円で、前年度決算額３４５億8,８６２万円と比較すると、２９億9,８８８万３千円（8.7%）の減少となっており、歳入決算総額４８２億3,６４０万８千円に対し、65.５%の構成比率で、前年度70.１%と比較すると、4.6ポイントの減少を示し、平成10年度を１００とした場合、前年度が101.６%であるのに対し、当年度は92.８%と趨勢比率の減少を示している。

表８

財源別歳入

財源別	区分	決算 平成12年度	平成11年度	平成10年度
自主財源	市税	26,859,138	27,566,240	28,724,358
	分担金及び負担金	454,401	763,623	669,529
	使用料及び手数料	1,267,861	806,222	735,579
	財産収入	36,151	120,040	116,256
	寄附金	503,590	232,465	192,745
	繰入金	833,003	2,975,601	2,036,824
	繰越金	849,813	1,409,408	794,791
	諸収入	785,780	715,021	766,197
	計	31,589,737	34,588,620	34,036,279
依存財源	地方譲与税	348,931	343,233	336,427
	利子割交付金	958,456	377,435	393,113
	地方消費税交付金	1,620,916	1,571,897	1,689,253
	特別地方消費税交付金	940	3,400	4,304
	自動車取得税交付金	398,538	385,075	437,838
	地方特例交付金	1,166,252	949,305	――
	地方交付税	1,667,432	1,122,765	44,309
	交通安全対策特別交付金	28,506	32,269	31,628
	国庫支出金	3,795,969	4,819,663	3,675,143
	都支出金	4,052,131	4,011,245	3,911,733
	市債	2,608,600	1,152,400	2,349,800
	計	16,646,671	14,768,687	12,873,548
歳入合計		48,236,408	49,357,307	46,909,827

一方、当年度依存財源の決算額は１６６億4,６６７万１千円で、前年度決算額１４７億6,８６８万７千円と比較すると、１８億7,７９８万４千円（12.７%）の増加となっており、歳入決算総額に対して34.５%の構成比率で、前年度29.９%と比較すると、4.6ポイントの増加を示し、平成10年度を１００とした場合、前年度が114.７%であるのに対し、当年度は129.３%と趨勢比率の増加を示している。

決算額比較表

（単位千円・%）

額	構成比率			趨勢比率		
対11年度増減額	平成12年度	平成11年度	平成10年度	平成12年度	平成11年度	平成10年度
△ 707,102	55.7	55.9	61.2	93.5	96.0	100.0
△ 309,222	0.9	1.5	1.4	67.9	114.1	100.0
461,639	2.6	1.6	1.6	172.4	109.6	100.0
△ 83,889	0.1	0.2	0.3	31.1	103.3	100.0
271,125	1.1	0.5	0.4	261.3	120.6	100.0
△ 2,142,598	1.7	6.0	4.4	40.9	146.1	100.0
△ 559,595	1.8	2.9	1.7	106.9	177.3	100.0
70,759	1.6	1.5	1.6	102.6	93.3	100.0
△ 2,998,883	65.5	70.1	72.6	92.8	101.6	100.0
5,698	0.7	0.7	0.7	103.7	102.0	100.0
581,021	2.0	0.7	0.8	243.8	96.0	100.0
49,019	3.4	3.2	3.6	96.0	93.1	100.0
△ 2,460	0.0	0.0	0.0	21.8	79.0	100.0
13,463	0.8	0.8	0.9	91.0	87.9	100.0
216,947	2.4	1.9	――	――	――	――
544,667	3.4	2.3	0.1	3,763.2	2,533.9	100.0
△ 3,763	0.1	0.1	0.1	90.1	102.0	100.0
△ 1,023,694	7.9	9.8	7.8	103.3	131.1	100.0
40,886	8.4	8.1	8.4	103.6	102.5	100.0
1,456,200	5.4	2.3	5.0	111.0	49.0	100.0
1,877,984	34.5	29.9	27.4	129.3	114.7	100.0
△ 1,120,899	100.0	100.0	100.0	102.8	105.2	100.0

③　歳入決算状況の内訳

ア　市　税

当年度歳入決算額は２６８億5,９１３万８千円で、前年度決算額２７５億6,６２４万円と比較すると、７億７１０万２千円（2.6%）の減少となっており、予算現額２６７億7,９８７万７千円に対して１００.３％の収入率で、前年度１００.２％と比べ０.1ポイントの増加を示し、調定額２８９億4,１９９万４千円に対して92.８％の収入率で、前年度93.１％と比べ0.3ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・市民税

当年度歳入決算額は１３０億9,５２４万３千円で、前年度決算額１３６億5,６０７万２千円と比較すると、５億6,０８２万９千円（4.1%）の減少となっており、予算現額１３０億4,９４４万円に対して１００.４％の収入率で、前年度１０1.１％と比べ０.7ポイントの減少を示し、調定額１４２億3,９３７万円に対して92.０％の収入率で、前年度92.２％と比べ0.2ポイントの減少を示している。

・固定資産税

当年度歳入決算額は１０６億9,２５０万９千円で、前年度決算額１０８億８７９万７千円と比較すると、１億1,６２８万８千円（1.1%）の減少となっており、予算現額１０６億3,９０１万６千円に対して１００.５％の収入率で、前年度99.６％と比べ0.9ポイントの増加を示し、調定額１１４億6,２４０万３千円に対して９３.3%の収入率で、前年度93.６％と比べ0.3ポイントの減少を示している。

・軽自動車税

当年度歳入決算額は7,１７９万５千円で、前年度決算額6,９９１万２千円と比較すると、１８８万３千円（2.7%）の増加となっており、予算現額6,９３０万５千円に対して１03.６％の収入率で、前年度１００.２％と比べ3.4ポイントの増加を示し、調定額8,２７１万４千円に対して86.８％の収入率で、前年度86.９％と比べ0.1ポイントの減少を示している。

・市たばこ税

当年度歳入決算額は８億3,１９６万３千円で、前年度決算額８億2,９４８万２千円と比較すると、２４８万１千円（0.3%）の増加となっており、予算現額８億5,９４７万４千円に対して、96.８％の収入率で、前年度97.７％と比べ0.9ポイントの減少を示し、調定額８億3,１９６万３千円に対して、１００.０％の収入率で、前年度１００.０％と比べ同一を示している。

・特別土地保有税

当年度歳入決算額は１４３万１千円で、前年度決算額０円と比較すると、１４３万１千円（１００.０％）の皆増となっており、予算現額１６３万２千円に対して87.７％の収入率で、前年度0.０％と比べ87.７ポイントの増加を示し、調定額１６３万１千円に対して87.７％の収入率で、前年度0.０％と比べ87.７ポイントの増加を示している。

・入　湯　税

当年度歳入決算額は1,９７２万５千円で、前年度決算額2,６２３万９千円と比較すると、６５１万４千円（24.８％）の減少となっており、予算現額2,６５５万円に対して、７4.３％の収入率で、前年度97.２％と比べ22.９ポイントの減少を示し、調定額1,９７２万５千円に対して１００.０％の収入率で、前年度１００.０％と比べ同一を示している。

・都市計画税

当年度歳入決算額は２１億4,６４７万２千円で、前年度決算額２１億7,５７３万８千円と比較すると、2,９２６万６千円（1.3%）の減少となっており、予算現額２１億3,４４６万円に対して１００.６％の収入率で、前年度99.６％と比べ1.0ポイントの増加を示し、調定額２３億４１８万８千円に対して93.２％の収入率で、前年度93.５％と比べ0.3ポイントの減少を示している。

項別市税年度比較は表９の(1)に示すとおりである。
現年度・滞納繰越別年度比較は表９の(2)に示すとおりである。
市税不納欠損内訳は表９の(3)に示すとおりである。

・現年度分

当年度歳入決算額は２６５億3,８２４万円で、前年度決算額２７３億2,２１７万６千円と比較すると、７億8,３９３万６千円（2.9%）の減少となっており、予算現額２６４億9,６３９万５千円に対して１００.２％の収入率で、前年度１００.３％と比べ、０.1ポイントの減少を示し、調定額２７０億1,３６２万６千円に対して９８.２％の収入率で、前年度９８.０％と比べ０.2ポイントの増加を示している。

・滞納繰越分

当年度歳入決算額は３億2,０８９万８千円で、前年度決算額２億4,４０６万４千円と比較すると、7,６８３万４千円（３1.５％）の増加となっており、予算現額２億8,３４８万２千円に対して１１３.２％の収入率で、前年度９2.６％と比べ２0.６ポイントの増加を示し、調定額１９億2,８３６万８千円に対して１6.６％の収入率で、前年度１4.１％と比べ2.5ポイントの増加を示している。

表９の(1)

項別市税年度比較表

（単位千円・％）

区分 / 項別	平成１２年度 調定額(A)	収入済額(B)	収入済額構成比	収入率 (B)/(A)×100	平成１１年度 調定額(C)	収入済額(D)	収入済額構成比	収入率 (D)/(C)×100	対前年度比較 増減額(E) (B)−(D)	増減比率 (E)/(D)×100
市民税	14,239,370	13,095,243	48.7	92.0	14,803,539	13,656,072	49.5	92.2	△ 560,829	△ 4.1
固定資産税	11,462,403	10,692,509	39.8	93.3	11,542,022	10,808,797	39.2	93.6	△ 116,288	△ 1.1
軽自動車税	82,714	71,795	0.3	86.8	80,406	69,912	0.3	86.9	1,883	2.7
市たばこ税	831,963	831,963	3.1	100.0	829,482	829,482	3.0	100.0	2,481	0.3
特別土地保有税	1,631	1,431	0.0	87.7	1,631	0	0	0.0	1,431	皆増
入湯税	19,725	19,725	0.1	100.0	26,239	26,239	0.1	100.0	△ 6,514	△ 24.8
都市計画税	2,304,188	2,146,472	8.0	93.2	2,326,100	2,175,738	7.9	93.5	△ 29,266	△ 1.3
合計	28,941,994	26,859,138	100.0	92.8	29,609,419	27,566,240	100.0	93.1	△ 707,102	△ 2.6

表９の(2)

現年度・滞納繰越別年度比較表

（単位千円・％）

区分	平成１２年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入済額構成比	対予算収入率 (C)/(A)×100	対調定収入率 (C)/(B)×100	平成１１年度 予算現額(D)	調定額(E)	収入済額(F)	収入済額構成比	対予算収入率 (F)/(D)×100	対調定収入率 (F)/(E)×100	対前年度比較 増減額(G) (C)−(F)	増減比率 (G)/(F)×100
現年度	26,496,395	27,013,626	26,538,240	98.8	100.2	98.2	27,234,950	27,876,478	27,322,176	99.1	100.3	98.0	△ 783,936	△ 2.9
滞納繰越	283,482	1,928,368	320,898	1.2	113.2	16.6	263,640	1,732,941	244,064	0.9	92.6	14.1	76,834	31.5
合計	26,779,877	28,941,994	26,859,138	100.0	100.3	92.8	27,498,590	29,609,419	27,566,240	100.0	100.2	93.1	△ 707,102	△ 2.6

・市税の不納欠損

当年度市税の不納欠損は6，４９６件１億4，６１９万２千円で、前年度5，５８５件、１億1，１２８万８千円と比較すると、件数で９１１件増加し、金額では3，４９０万４千円の増加となっている。

なお、本年度は地方税法第１５条の７第５項による欠損が計上されている。

表９の(3)

市税不納欠損内訳表

（単位件・千円・％）

区分 / 税目	第18条第1項		第15条の7第4項		第15条の7第5項		合計		構成
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	比率
個人市民税	2,300	52,107	1,058	17,594	231	8,234	3,589	77,935	53.3
法人市民税	66	3,574	32	3,067	15	675	113	7,316	5.0
固定資産税	552	14,315	581	29,031	63	6,402	1,196	49,748	34.0
軽自動車税	299	699	103	293	0	0	402	992	0.7
都市計画税	552	2,936	581	5,953	63	1,312	1,196	10,201	7.0
合計	3,769	73,631	2,355	55,938	372	16,623	6,496	146,192	100.0

注 ・地方税法第１８条第１項

法定期限の翌日から起算して、５年間行使（滞納処分）しない場合、徴収権は時効により消滅する。

・地方税法第１５条の７第４項

滞納処分の執行を停止した徴収金を納付する義務は、執行停止が３年間継続したとき消滅する。

・地方税法第１５条の７第５項

滞納処分の執行停止となったもののうち、３年間の停止期間をおくまでもなく、将来においても徴収不能が明らかな場合、直ちに納税義務を消滅することができる。

イ　地方譲与税

当年度歳入決算額は３億4，８９３万１千円で、前年度決算額３億4，３２３万３千円と比較すると、５６９万８千円（1.7%）の増加となっている。

内訳は次のとおりである。

・自動車重量譲与税

当年度歳入決算額は２億1，９１９万４千円で、前年度決算額２億1，５８６万３千円と比較すると、３３３万１千円（1.5%）の増加となっている。

・地方道路譲与税

当年度歳入決算額は１億2，９７３万７千円で、前年度決算額１億2，７３７万円と比較すると、２３６万７千円（1.9%）の増加となっている。

ウ　利子割交付金

当年度歳入決算額は９億5，８４５万６千円で、前年度決算額３億7，７４３万５千円と比較すると、５億8，１０２万１千円（１５3.９%）の増加となっている。

エ　地方消費税交付金

当年度歳入決算額は１６億2，０９１万６千円で、前年度決算額１５億7，１８９万７千円と比較すると、4，９０１万９千円（3.1%）の増加となっている。

オ　特別地方消費税交付金

当年度歳入決算額は９４万円で、前年度決算額３４０万円と比較すると、２４６万円（72.４%）の減少となっている。

カ　自動車取得税交付金

当年度歳入決算額は３億9，８５３万８千円で、前年度決算額３億8，５０７万５千円と比較すると、1，３４６万３千円（3.5%）の増加となっている。

キ　地方特例交付金

当年度歳入決算額は１１億6，６２５万２千円で、前年度決算額９億4，９３０万５千円と比較すると、２億1，６９４万７千円（22.９%）の増加となっている。

ク　地方交付税

当年度歳入決算額は１６億6，７４３万２千円で、前年度決算額１１億2，２７６万５千円と比較すると、５億4，４６６万７千円（48.５%）の増加となっている。

ケ　交通安全対策特別交付金

当年度歳入決算額は2,８５０万６千円で、前年度決算額3,２２６万９千円と比較すると、３７６万３千円（11.７％）の減少となっている。

コ　分担金及び負担金

当年度歳入決算額は４億5,４４０万１千円で、前年度決算額７億6,３６２万３千円と比較すると、３億９２２万２千円（40.５％）の減少となっており、予算現額５億1,３１９万３千円に対して88.５％の収入率で、前年度１02.８％と比べ14.３ポイントの減少を示し、調定額５億１１２万３千円に対して90.７％の収入率で、前年度94.５％と比べ3.8ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・分担金

該当なし

・負担金

当年度歳入決算額は４億5,４４０万１千円で、前年度決算額７億6,３６２万３千円と比較すると、３億９２２万２千円（40.５％）の減少となっており、予算現額５億1,３１９万３千円に対して88.５％の収入率で、前年度１02.８％と比べ14.３ポイントの減少を示し、調定額５億１２２万３千円に対して90.７％の収入率で、前年度94.５％と比べ3.8ポイントの減少を示している。

サ　使用料及び手数料

当年度歳入決算額は１２億6,７８６万１千円で、前年度決算額８億６２２万２千円と比較すると、４億6,１６３万９千円（57.３％）の増加となっており、予算現額１１億5,９８３万５千円に対して１09.３％の収入率で、前年度１00.０％と比べ9.3ポイントの増加を示し、調定額１３億2,５７０万８千円に対して95.６％の収入率で、前年度94.７％と比べ0.9ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・使用料

当年度歳入決算額は５億7,２４３万６千円で、前年度決算額５億4,９７９万円と比較すると、2,２６４万６千円（4.1%）の増加となっており、予算現額５億9,６０２万９千円に対して96.０％の収入率で、前年度96.０％と比べ同一を示し、調定額６億1,９４１万９千円に対して92.４％の収入率で、前年度94.３％と比べ1.9ポイントの減少を示している。

・手数料

当年度歳入決算額は６億9,５４２万５千円で、前年度決算額２億5,６４３万２千円と比較すると、４億3,８９９万３千円（１71.２％）の増加となっており、予算現額５億6,３８０万６千円に対して１23.３％の収入率で、前年度１09.７％と比べ13.６ポイントの増加を示し、調定額７億６２８万９千円に対して98.５％の収入率で、前年度95.５％と比べ3.0ポイントの増加を示している。

シ　国庫支出金

当年度歳入決算額は３７億9,５９６万９千円で、前年度決算額４８億1,９６６万３千円と比較すると、１０億2,３６９万４千円（21.２％）の減少となっており、予算現額３９億6,９９５万３千円に対して95.６％の収入率で、前年度99.４％と比べ3.8ポイントの減少を示し、調定額３７億9,５９６万９千円に対し１00.０％の収入率で、前年度１00.０％と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・国庫負担金

当年度歳入決算額は２４億3,９０４万６千円で、前年度決算額２４億7,８６８万１千円と比較すると、3,９６３万５千円（1.6%）の減少となっており、予算現額２４億3,３３５万７千円に対して１00.２％の収入率で、前年度１00.０％と比べ0.2ポイントの増加を示している。

・国庫補助金

当年度歳入決算額は１２億5,３６２万円で、前年度決算額２２億3,５１５万４千円と比較すると、９億8,１５３万４千円（43.９％）の減少となっており、予算現額１４億3,３３２万円に対して87.５％の収入率で、前年度98.８％と比べ11.３ポイントの減少を示している。

・委託金

当年度歳入決算額は１億３３０万３千円で、前年度決算額１億５８２万８千円と比較すると、２５２万５千円（2.4%）の減少となっており、予算現額１億３２７万６千円に対して１００.０％の収入率で、前年度９７.０％と比べ３.0ポイントの増加を示している。

ス　都支出金

当年度歳入決算額は４０億5,２１３万１千円で、前年度決算額４０億1,１２４万５千円と比較すると、4,０８８万６千円（1.0%）の増加となっており、予算現額４０億6,４３０万８千円に対して９９.７％の収入率で、前年度１００.１％と比べ０.4ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・都負担金

当年度歳入決算額は１１億4,８０４万１千円で、前年度決算額１２億3,９８２万５千円と比較すると、9,１７８万４千円（7.4%）の減少となっており、予算現額１１億3,４４９万４千円に対して１０１.２％の収入率で、前年度１００.９％と比べ０.3ポイントの増加を示している。

・都補助金

当年度歳入決算額は２３億1,５０８万１千円で、前年度決算額２３億2,８１８万４千円と比較すると、1,３１０万３千円（0.6%）の減少となっており、予算現額２３億3,７５１万２千円に対して９９.０％の収入率で、前年度９９.０％と比べ、同一を示している。

・委託金

当年度歳入決算額は５億8,９００万９千円で、前年度決算額４億4,３２３万６千円と比較すると、１億4,５７７万３千円（32.９％）の増加となっており、予算現額５億9,２３０万２千円に対して９９.４％の収入率で、前年度１０３.５％と比べ４.1ポイントの減少を示している。

セ　財産収入

当年度歳入決算額は3,６１５万１千円で、前年度決算額１億2,００４万円と比較すると、8,３８８万９千円（69.９％）の減少となっており、予算現額3,３５９万４千円に対して１０７.６％の収入率で、前年度１２６.６％と比べ19.０ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・財産運用収入

当年度歳入決算額は2,７７２万８千円で、前年度決算額2,３２４万円と比較すると、４４８万８千円（19.３％）の増加となっており、予算現額2,５０６万６千円に対して１１０.６％の収入率で、前年度１１７.３％と比べ６.7ポイントの減少を示している。

・財産売払収入

当年度歳入決算額は８４２万３千円で、前年度決算額9,６８０万円と比較すると、8,８３７万７千円（91.３％）の減少となっており、予算現額８５２万８千円に対して９８.８％の収入率で、前年度１２９.０％と比べ３０.２ポイントの減少を示している。

ソ　寄附金

当年度歳入決算額は５億３５９万円で、前年度決算額２億3,２４６万５千円と比較すると、２億7,１１２万５千円（１１６.６％）の増加となっており、予算現額５億３５９万円に対して１００.０％の収入率で、前年度１００.０％と比べ同一を示している。

タ　繰入金

当年度歳入決算額は８億3,３００万３千円で、前年度決算額２９億7,５６０万１千円と比較すると、２１億4,２５９万８千円（72.０％）の減少となっており、予算現額８億3,３０８万２千円に対して１００.０％の収入率で、前年度１００.０％と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・特別会計繰入金

当年度歳入決算額は１億５０７万２千円で、前年度決算額8,８４５万２千円と比較すると、1,６６２万円（18.８％）の増加となっており、予算現額１億５１５万１千円に対して９９.９％の収入率で、前年度１００.０％と比べ０.1ポイントの減少を示している。

・基金繰入金

当年度歳入決算額は７億2,７９３万１千円で、前年度決算額２８億8,７１４万９千円と比較すると、２１億5,９２１万８千円（74.８％）の減少となっている。

チ　繰越金

当年度歳入決算額は８億4,９８１万３千円で、前年度決算額１４億９４０万８千円と比較すると、５億5,９５９万５千円（39.７％）の減少となっている。

ツ　諸収入

当年度歳入決算額は７億8,５７８万円で、前年度決算額７億1,５０２万１千円と比較すると、7,０７５万９千円（9.9%）の増加となっており、予算現額８億１０４万３千円に対して98.１％の収入率で、前年度１02.１％と比べ4.0ポイントの減少を示し、調定額８億1,４６０万３千円に対して96.５％の収入率で、前年度96.４％と比べ0.1ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・延滞金、加算金及び過料

当年度歳入決算額は3,９４７万円で、前年度決算額3,２９４万９千円と比較すると、６５２万１千円（１9.８％）の増加となっており、予算現額4,２９８万５千円に対して91.８％の収入率で、前年度88.２％と比べ3.6ポイントの増加を示している。

・市預金利子

当年度歳入決算額は７３６万８千円で、前年度決算額１８８万４千円と比較すると、５４８万４千円（２91.１％）の増加となっており、予算現額５５０万円に対して１34.０％の収入率で、前年度94.２％と比べ39.８ポイントの増加を示している。

・貸付金元利収入

当年度歳入決算額は２億1,７０４万７千円で、前年度決算額２億2,２７３万３千円と比較すると、５６８万６千円（2.6%）の減少となっており、予算現額２億1,７８８万９千円に対して99.６％の収入率で、前年度99.８％

と比べ0.2ポイントの減少を示し、調定額２億2,１８０万円に対して97.９％の収入率で、前年度98.０％と比べ0.1ポイントの減少を示している。

・受託事業収入

当年度歳入決算額は４２４万４千円で、前年度決算額４８７万８千円と比較すると、６３万４千円（１3.０％）の減少となっており、予算現額３７８万７千円に対して１１2.１％の収入率で、前年度１48.７％と比べ36.６ポイントの減少を示している。

・収益事業収入

当年度歳入決算額は０円で、前年度決算額と同一である。

・雑　入

当年度歳入決算額は５億1,７６５万１千円で、前年度決算額４億5,２５７万７千円と比較すると、6,５０７万４千円（14.４％）の増加となっており、予算現額５億3,０８８万円に対して97.５％の収入率で、前年度１04.２％と比べ6.7ポイントの減少を示し、調定額５億4,１７２万３千円に対して95.６％の収入率で、前年度95.３％と比べ0.3ポイントの増加を示している。

テ　市　債

当年度歳入決算額は２６億８６０万円で、前年度決算額１１億5,２４０万円と比較すると、１４億5,６２０万円で（１26.４％）の増加となっている。

市債発行額状況は、表10に示すとおりである。

表10

市債発行額状況表

（単位　千円）

区分	平成10年度 発行額	平成11年度 発行額	平成12年度 発行額	平成12年度末 現在高
総務債	141,000	0	0	588,253
民生債	26,800	0	24,000	1,431,964
衛生債	32,000	41,600	561,700	902,017
土木債	545,300	488,600	1,339,200	6,546,237
公営住宅債	8,000	60,100	67,200	1,409,690
消防債	15,900	21,700	0	431,435
教育債	437,700	197,400	134,100	5,430,594
住民税等減税補てん債	1,143,100	343,000	408,400	7,822,080
減収補てん債	0	0	74,000	74,000
臨時税収補てん債	0	0	0	1,084,000
合計	2,349,800	1,152,400	2,608,600	25,720,270

注　平成11年度の減収補てん債は衛生債、土木債、教育債に組替えた。

表11

款別歳出状況

区分 / 款別	平成12年度 予算現額	決算額	執行率	決算額構成比
5. 議会費	437,862	432,505	98.8	0.9
10. 総務費	7,060,825	6,652,101	94.2	14.0
15. 民生費	15,457,671	15,257,280	98.7	32.2
20. 衛生費	5,988,979	5,773,818	96.4	12.2
25. 労働費	99,800	99,122	99.3	0.2
30. 農業費	142,269	140,545	98.8	0.3
35. 商工費	276,867	273,585	98.8	0.6
40. 土木費	6,593,443	6,394,153	97.0	13.5
45. 消防費	2,089,188	2,084,665	99.8	4.4
50. 教育費	5,975,967	5,898,632	98.7	12.5
55. 公債費	4,082,017	4,058,924	99.4	8.6
60. 諸支出金	290,361	281,708	97.0	0.6
65. 予備費	20,709	0	0.0	0.0
合計	48,515,958	47,347,038	97.6	100.0

(3)　歳出決算状況

①　歳出決算額における前年度との比較

款別歳出状況の年度比較は、表11に示すとおりである。

当年度の歳出決算額は４７３億4,７０３万８千円で、前年度決算額４８５億７４９万４千円と比較すると、１１億6,０４５万６千円（2.4%）の減少となっており、予算現額４８５億1,５９５万８千円に対し、97.６%の執行率で、前年度98.５%と比べ0.9ポイントの減少を示している。

年度比較表

（単位千円・%）

平成11年度 予算現額	決算額	執行率	決算額構成比	対11年度比較 決算額増減額	決算額増減比率
443,640	441,224	99.5	0.9	△ 8,719	△ 2.0
7,844,824	7,655,387	97.6	15.8	△ 1,003,286	△ 13.1
16,586,686	16,312,878	98.3	33.6	△ 1,055,598	△ 6.5
4,285,399	4,224,148	98.6	8.7	1,549,670	36.7
106,348	105,482	99.2	0.2	△ 6,360	△ 6.0
147,903	146,375	99.0	0.3	△ 5,830	△ 4.0
992,404	938,635	94.6	1.9	△ 665,050	△ 70.9
6,033,707	5,999,991	99.4	12.4	394,162	6.6
2,114,750	2,108,688	99.7	4.4	△ 24,023	△ 1.1
6,135,067	6,043,092	98.5	12.5	△ 144,460	△ 2.4
3,711,728	3,701,757	99.7	7.6	357,167	9.6
829,839	829,837	100.0	1.7	△ 548,129	△ 66.1
23,510	0	0.0	0	0	0.0
49,255,805	48,507,494	98.5	100.0	△ 1,160,456	△ 2.4

② 性質別歳出決算額の比較

性質別における前年度との比較は、表12に示すとおりである。

当年度消費的経費の決算額は３２５億5,２７９万７千円で、前年度３４４億2,１１８万９千円と比較すると、１８億6,８３９万２千円（5.4%）の減少となっており、歳出決算総額４７３億4,７０３万８千円に対し68.７%の構成比率で、前年度71.０%と比べ、2.3ポイントの減少を示している。

次に当年度投資的経費の決算額は３６億8,３３１万８千円で、前年度２４億5,３１４万６千円と比較すると、１２億3,０１７万２千円（50.１%）の増額となっており、歳出決算総額に対し7.8%の構成比率で、前年度5.１%と比べ、2.7ポイントの増加を示している。

続いて当年度公債費の決算額は４０億5,８９２万４千円で、前年度３７億１７５万７千円，と比較すると、３億5,７１６万７千円（9.6%）の増加となっており、歳出決算総額に対し8.6%の構成比率で、前年度7.６%と比べ、1.0ポイントの増加を示している。

公債費のうち繰上償還はなかった。

そして当年度繰出金の決算額は５１億1,０２０万３千円で、前年度５０億6,６２９万９千円と比較すると、4,３９０万４千円（0.9%）の増加となっており、歳出決算総額に対し10.８%の構成比率で、前年度10.４%と比べ、0.4ポイントの増加を示している。

最後に当年度その他の決算額は１９億4,１７９万６千円で、前年度２８億6,５１０万３千円と比較すると、９億2,３３０万７千円（32.２%）の減少となっており、歳出決算総額に対し4.1%の構成比率で、前年度5.９%と比べ、1.8ポイントの減少を示している。

注 その他＝積立金、投資及び出資金、貸付金、予備費

なお、当年度の義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）は、２２６億8,２１８万６千円で、前年度２３２億8,８６４万８千円と比較すると、６億６４６万２千円（2.6%）の減少となっており、歳出決算総額に対し47.９%の構成比率で、前年度48.０%と比べ、0.1ポイントの減少を示している。

表12

性質別歳出決算額比較表

（単位　千円・%）

経費別 ＼ 年度別		平成12年度 決算額	平成12年度 構成比	平成11年度 決算額	平成11年度 構成比	対11年度増減 金額	対11年度増減 比率
消費的経費		32,552,797	68.7	34,421,189	71.0	△ 1,868,392	△ 5.4
内訳	人件費	12,543,815	26.5	12,391,974	25.6	151,841	1.2
	物件費	8,335,102	17.6	8,193,962	16.9	141,140	1.7
	維持補修費	608,108	1.3	645,762	1.3	△ 37,654	△ 5.8
	扶助費	6,079,447	12.8	7,194,917	14.8	△ 1,115,470	△ 15.5
	補助費等	4,986,325	10.5	5,994,574	12.4	△ 1,008,249	△ 16.8
投資的経費		3,683,318	7.8	2,453,146	5.1	1,230,172	50.1
内訳	普通建設事業費	3,683,318	7.8	2,453,146	5.1	1,230,172	50.1
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費		4,058,924	8.6	3,701,757	7.6	357,167	9.6
繰出金		5,110,203	10.8	5,066,299	10.4	43,904	0.9
その他		1,941,796	4.1	2,865,103	5.9	△ 923,307	△ 32.2
歳出合計		47,347,038	100.0	48,507,494	100.0	△ 1,160,456	△ 2.4

③　歳出決算状況の内訳

ア　議　会　費

当年度歳出決算額は４億3，２５０万５千円で、前年度決算額４億4，１２２万４千円と比較すると、８７１万９千円（２.0%）の減少となっており、予算現額４億3，７８６万２千円に対して９８．８％の執行率で、前年度９９．５％と比べ０.7ポイントの減少を示している。

イ　総　務　費

当年度歳出決算額は６６億5，２１０万１千円で、前年度決算額７６億5，５３８万７千円と比較すると、１０億３２８万６千円（13．１％）の減少となっており、予算現額７０億6，０８２万５千円に対して９４．２％の執行率で、前年度９７．６％と比べ３.4ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・総務管理費

当年度歳出決算額は５３億4，４１７万３千円で、前年度決算額６４億7，８７６万５千円と比較すると、１１億3，４５９万２千円（17．５％）の減少となっており、予算現額５７億７８９万７千円に対して９３．６％の執行率で、前年度９７．５％と比べ、３.9ポイントの減少を示している。

・徴　税　費

当年度歳出決算額は７億６４３万４千円で、前年度決算額７億3，４２５万１千円と比較すると2，７８１万７千円（３.8%）の減少となっており、予算現額７億2，２１３万４千円に対して９７．８％の執行率で、前年度９７．１％と比べ、０.7ポイントの増加を示している。

・戸籍住民基本台帳費

当年度歳出決算額は２億6，１６０万５千円で、前年度決算額２億6，６７０万４千円と比較すると、５０９万９千円（1.9%）の減少となっており、予算現額２億6，５３２万１千円に対して９８．６％の執行率で、前年度９９．１％と比べ、０.5ポイントの減少を示している。

・選　挙　費

当年度歳出決算額は１億7，４３２万８千円で、前年度決算額8，８６６万円と比較すると、8，５６６万８千円（９6．６％）の増加となっており、予算現額１億9，６６７万９千円に対して８８．６％の執行率で、前年度９８．５％と比べ、９.9ポイントの減少を示している。

・統計調査費

当年度歳出決算額は１億1，４５４万８千円で、前年度決算額3，５５８万１千円と比較すると、7，８９６万７千円（２２1．９％）の増加となっており、予算現額１億1，６４０万２千円に対して９８．４％の執行率で、前年度９９．０％と比べ０.6ポイントの減少を示している。

・監査委員費

当年度歳出決算額は5，１０１万３千円で、前年度決算額5，１４２万６千円と比較すると、４１万３千円（０.8%）の減少となっており、予算現額5，２３９万２千円に対して９７．４％の執行率で、前年度９９．２％と比べ１.8ポイントの減少を示している。

総務費は市行政全般を対象とする事務等の経費が多く、性質別における内訳は表13に示すとおりである。

表13

総務費性質別歳出決算額分類表

（単位　千円）

区分	決算額
人件費	3，964，860
物件費等	1，237，091
補助費等	219，494
普通建設事業費	0
積立金	1，198，186
繰出金	0
投資及び出資金	0
維持補修費	32，470
貸付金	0
合計	6，652，101

ウ　民　生　費

当年度歳出決算額は１５２億5,７２８万円で、前年度決算額１６３億1,２８７万8千円と比較すると、１０億5,５５９万8千円（6.5%）の減少となっており、予算現額１５４億5,７６７万1千円に対して98.７%の執行率で、前年度98.３%と比べ0.4ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・社会福祉費

当年度歳出決算額は７８億8,７６５万6千円で、前年度決算額９４億3,６３８万5千円と比較すると、１５億4,８７２万9千円（16.４%）の減少となっており、予算現額７９億5,７５３万1千円に対して99.１%の執行率で、前年度98.１%と比べ1.0ポイントの増加を示している。

・児童福祉費

当年度歳出決算額は５３億3,３３８万2千円で、前年度決算額５０億3,９２６万8千円と比較すると、２億9,４１１万4千円（5.8%）の増加となっており、予算現額５４億6,１６０万3千円に対して97.７%の執行率で、前年度98.５%と比べ0.8ポイントの減少を示している。

・生活保護費

当年度歳出決算額は２０億3,６２４万2千円で、前年度決算額１８億3,７２２万5千円と比較すると、１億9,９０１万7千円（10.８%）の増加となっており、予算現額２０億3,８５３万6千円に対して99.９%の執行率で、前年度99.２%と比べ0.7ポイントの増加を示している。

エ　衛　生　費

当年度歳出決算額は５７億7,３８１万8千円で、前年度決算額４２億2,４１４万8千円と比較すると、１５億4,９６７万円（36.７%）の増加となっており、予算現額５９億8,８９７万9千円に対して96.４%の執行率で、前年度98.６%と比べ、2.2ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・保健衛生費

当年度歳出決算額は９億９４３万6千円で、前年度決算額９億2,４９３万6千円と比較すると、1,５５０万円（1.7%）の減少となっており、予算現額９億7,６２２万7千円に対して93.２%の執行率で、前年度97.９%と比べ4.7ポイントの減少を示している。

・清　掃　費

当年度歳出決算額は４１億6,８２８万6千円で、前年度決算額２４億9,８６１万2千円と比較すると、１６億6,９６７万4千円（66.８%）の増加となっており、予算現額４３億1,６６５万6千円に対して96.６%の執行率で、前年度98.４%と比べ、1.8ポイントの減少を示している。

・病　院　費

当年度歳出決算額は６億9,６０９万6千円で、前年度決算額８億６０万円と比較すると、１億４５０万4千円（13.１%）の減少となっており、予算現額６億9,６０９万6千円に対して１００.０%の執行率で、前年度１００.０%と比べ同一を示している。

オ　労　働　費

当年度歳出決算額は9,９１２万2千円で、前年度決算額１億５４８万2千円と比較すると、６３６万円（6.0%）の減少となっており、予算現額9,９８０万円に対して99.３%の執行率で、前年度99.２%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

カ　農　業　費

当年度の歳出決算額は１億4,０５４万5千円で、前年度決算額１億4,６３７万5千円と比較すると、５８３万円（4.0%）の減少となっており、予算現額１億4,２２６万9千円に対して98.８%の執行率で、前年度99.０%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

キ　商　工　費

当年度歳出決算額は２億7,３５８万5千円で、前年度決算額９億3,８６３万5千円と比較すると、６億6,５０５万円（70.９%）の減少となっており、予算現額２億7,６８６万7千円に対して98.８%の執行率で、前年度94.６%と比べ4.2ポイントの増加を示している。

ク　土　木　費

当年度歳出決算額は６３億9,４１５万３千円で、前年度決算額５９億9,９９９万１千円と比較すると、３億9,４１６万２千円（6.6%）の増加となっており、予算現額６５億9,３４４万３千円に対して97.０%の執行率で、前年度99.４%と比べ2.4ポイントの減少を示している。
内訳は次のとおりである。

・土木管理費

当年度歳出決算額は４億7,２２４万２千円で、前年度決算額４億7,３７１万３千円と比較すると、１４７万１千円（0.3%）の減少となっており、予算現額４億7,７０４万６千円に対して99.０%の執行率で、前年度98.９%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

・道路橋梁費

当年度歳出決算額は６億１９０万６千円で、前年度決算額７億2,４０３万６千円と比較すると、１億2,２１３万円（16.９%）の減少となっており、予算現額６億５１９万４千円に対して99.５%の執行率で、前年度98.３%と比べ1.2ポイントの増加を示している。

・河　川　費

当年度歳出決算額は１億7,７８２万円で、前年度決算額２億６４２万５千円と比較すると、2,８６０万５千円（13.９%）の減少となっており、予算現額１億7,９５６万２千円に対して99.０%の執行率で、前年度99.１%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

・都市計画費

当年度歳出決算額は４６億9,０８５万円で、前年度決算額４２億9,７６２万２千円と比較すると、３億9,３２２万８千円（9.1%）の増加となっており、予算現額４７億1,５６８万８千円に対して99.５%の執行率で、前年度99.７%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

・住　宅　費

当年度歳出決算額は４億5,１３３万５千円で、前年度決算額２億9,８１９万５千円と比較すると、１億5,３１４万円（51.４%）の増加となっており、予算現額６億1,５９５万３千円に対して73.３%の執行率で、前年度99.３%と比べ26.０ポイントの減少を示している。

ケ　消　防　費

当年度歳出決算額は２０億8,４６６万５千円で、前年度決算額２１億８６８万８千円と比較すると、2,４０２万３千円（1.1%）の減少となっており、予算現額２０億8,９１８万８千円に対して99.８%の執行率で、前年度99.７%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

コ　教　育　費

当年度歳出決算額は５８億9,８６３万２千円で、前年度決算額６０億4,３０９万２千円と比較すると、１億4,４４６万円（2.4%）の減少となっており、予算現額５９億7,５９６万７千円に対して98.７%の執行率で、前年度98.５%と比べ0.2ポイントの増加を示している。
内訳は次のとおりである。

・教育総務費

当年度歳出決算額は５億2,３２２万２千円で、前年度決算額５億６１１万８千円と比較すると、1,７１０万４千円（3.4%）の増加となっており、予算現額５億3,１７７万４千円に対して98.４%の執行率で、前年度98.０%と比べ0.4ポイントの増加を示している。

・小学校費

当年度歳出決算額は２４億5,６８６万８千円で、前年度決算額２４億7,２９０万４千円と比較すると、1,６０３万６千円（0.6%）の減少となっており、予算現額２４億7,８００万１千円に対して99.１%の執行率で、前年度98.９%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

・中学校費

当年度歳出決算額は１１億4,７１２万１千円で、前年度決算額１１億5,４０５万５千円と比較すると、６９３万４千円（0.6%）の減少となっており、予算現額１１億6,８００万３千円に対して98.２%の執行率で、前年度98.３%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

・幼稚園費

当年度歳出決算額は５億3,７１６万４千円で、前年度決算額５億9,１６５万８千円と比較すると、5,４４９万４千円（9.2%）の減少となっており、予算現額５億4,２８１万１千円に対して99.０%の執行率で、前年度98.８%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

・社会教育費

当年度歳出決算額は１０億3,２７５万６千円で、前年度決算額１１億1,１５０万９千円と比較すると、7,８７５万３千円（7.1%）の減少となっており、予算現額１０億5,１７２万６千円に対して98.２%の執行率で、前年度97.８%と比べ0.4ポイントの増加を示している。

・体　育　費

当年度歳出決算額は２億１５０万１千円で、前年度決算額２億６８４万８千円と比較すると、５３４万７千円（2.6%）の減少となっており、予算現額２億３６５万２千円に対して98.９%の執行率で、前年度98.５%と比べ0.4ポイントの増加を示している。

サ　公　債　費

当年度歳出決算額は４０億5,８９２万４千円で、前年度決算額３７億１７５万７千円と比較すると、３億5,７１６万７千円（9.6%）の増加となっており、予算現額４０億8,２０１万７千円に対して99.４%の執行率で、前年度99.７%と比べ0.3ポイントの減少を示している。

シ　諸支出金

当年度歳出決算額は２億8,１７０万８千円で、前年度決算額８億2,９８３万７千円と比較すると、５億4,８１２万９千円（66.１%）の減少となっており、予算現額２億9,０３６万１千円に対して97.０%の執行率で、前年度１００.０%と比べ3.0ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・普通財産取得費

当年度歳出決算額は０円で、前年度決算額４億7,２３３万２千円と比較すると皆減となっている。

・公営企業費

当年度歳出決算額は２億8,１７０万８千円で、前年度決算額３億5,７５０万５千円と比較すると、7,５７９万７千円（21.２%）の減少となっており、予算現額２億9,０３６万円に対して97.０%の執行率で、前年度１００.０%と比べ3.0ポイントの減少を示している。

予備費の充当状況は表14に示すとおりである。

表14

予備費充当状況表

〈款　別〉

（単位千円・件・%）

科　目	支出済額(A)	充当額(B)	件　数	(B)/(A)×100
5. 議会費	432,505	0	0	——
10. 総務費	6,652,101	799	4	0.0
15. 民生費	15,257,280	1,378	2	0.0
20. 衛生費	5,773,818	0	0	——
25. 労働費	99,122	0	0	——
30. 農業費	140,545	0	0	——
35. 商工費	273,585	0	0	——
40. 土木費	6,394,153	7,114	4	0.1
45. 消防費	2,084,665	0	0	——
50. 教育費	5,898,632	0	0	
55. 公債費	4,058,924	0	0	——
60. 諸支出金	281,708	0	0	——
合　計	47,347,038	9,291	10	0.0

〈節　別〉

（単位千円・件・%）

科　目	支出済額(A)	充当額(B)	件　数	(B)/(A)×100
8. 報償費	203,806	643	1	0.3
11. 需用費	1,830,896	4,800	3	0.3
13. 委託料	7,256,099	2,314	1	0.0
15. 工事請負費	2,589,898	735	1	0.0
19. 負担金、補助及び交付金	2,814,160	330	1	0.0
22. 補償、補塡及び賠償金	13,902	469	3	3.4
合　計	14,708,761	9,291	10	0.1

(4) 予算の流用状況

当年度予算の流用は１０６件、8,４５６万円で、前年度予算の流用７３件、1,８８５万９千円と比較すると件数では３３件増加し、金額では6,５７０万１千円の増加となっている。

流用状況は表15に示すとおりである。

表15　**予算の流用状況表**

流用をした科目（～から）　（単位千円・件）

節別	金額	件数	節別	金額	件数
1 報酬	4,010	5	13 委託料	16,688	17
2 給料	149	1	14 使用料及び賃借料	1,646	12
3 職員手当等	1,145	2	15 工事請負費	49,364	11
7 賃金	2,177	2	18 備品購入費	21	1
9 旅費	212	4	19 負担金、補助及び交付金	759	5
11 需用費	7,355	36	20 扶助費	45	1
12 役務費	989	9	合計	84,560	106

流用を受けた科目（～へ）　（単位千円・件）

節別	金額	件数	節別	金額	件数
3 職員手当等	1,294	3	13 委託料	5,385	6
7 賃金	3,908	7	14 使用料及び賃借料	1,816	16
8 報償費	1,811	7	15 工事請負費	6,982	4
9 旅費	12	1	18 備品購入費	8,198	6
11 需用費	52,330	32	20 扶助費	1,527	5
12 役務費	1,231	17	27 公課費	66	2
			合計	84,560	106

3　国民健康保険特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表16の(1)に示すとおりである。

当年度歳入決算額は９０億2,５９８万９千円で、前年度決算額８４億２６９万９千円と比較すると、６億2,３２９万円（7.４％）の増加となっており、予算現額８９億2,６６９万円に対して１01.１％の収入率で、前年度１01.１％と比べ同一を示し、調定額９８億2,８７８万８千円に対して91.８％の収入率で、前年度９２.0％と比べ0.２ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

ア　国民健康保険税

当年度歳入決算額は２８億6,６７１万４千円で、前年度決算額２４億4,７４３万４千円と比較すると、４億1,９２８万円（１7.１％）の増加となっており、予算現額２９億4,２０４万９千円に対して97.４％の収入率で、前年度９７.6％と比べ0.２ポイントの減少を示し、調定額３６億6,９５２万２千円に対して78.１％の収入率で、前年度７７.0％と比べ1.１ポイントの増加を示している。

イ　国庫支出金

当年度歳入決算額は２４億1,０５６万８千円で、前年度決算額２２億6,４５５万４千円と比較すると、１億4,６０１万４千円（6.４％）の増加となっており、予算現額２２億5,５７７万３千円に対して１06.９％の収入率で、前年度９９.4％と比べ7.５ポイントの増加を示している。

ウ　療養給付費交付金

当年度歳入決算額は１７億8,７７６万９千円で、前年度決算額１８億2,０３７万４千円と比較すると、3,２６０万５千円（1.８％）の減少となっており、予算現額１７億7,０６９万３千円に対して１01.０％の収入率で、前年度１０８.9％と比べ7.９ポイントの減少を示している。

エ　都支出金

当年度歳入決算額は１億7,３１５万２千円で、前年度決算額１億7,１７０万４千円と比較すると、１４４万８千円（0.８％）の増加となっており、予算現額１億6,０６３万１千円に対して１07.８％の収入率で、前年度

１１５.6%と比べ7.８ポイントの減少を示している。

オ　連合会支出金

当年度新設科目である。

当年度歳入決算額は1,８２２万３千円で予算額７０１万８千円に対して２５９.７%の収入率を示している。

カ　共同事業交付金

当年度歳入決算額は9,３３１万８千円で、前年度決算額１億１３４万円と比較すると、８０２万２千円（7.９%）の減少となっており、予算現額１億1,１４９万６千円に対して８3.７%の収入率で、前年度９4.８%と比べ11.１ポイントの減少を示している。

キ　繰入金

当年度歳入決算額は１４億9,２０１万７千円で、前年度決算額１５億6,２２４万３千円と比較すると、7,０２２万６千円（4.５%）の減少となっており、予算現額１４億9,４４１万３千円に対して９9.８%の収入率で、前年度１００.0%と比べ0.２ポイントの減少を示している。

ク　繰越金

当年度歳入決算額は１億7,０１４万円で、前年度決算額2,２７５万１千円と比較すると、１億4,７３８万９千円（６４7.８%）の増加となっており、予算現額１億7,０１３万９千円に対して１００.０%の収入率で、前年度１００.０%と比べ同一を示している。

ケ　諸収入

当年度歳入決算額は1,４０８万８千円で、前年度決算額1,２２９万９千円と比較すると、１７８万９千円（１4.５%）の増加となっており、予算現額1,４４７万８千円に対して9７.３%の収入率で、前年度８６.3%と比べ１1.０ポイントの増加を示している。

表16の(1)

歳入決算額比較表

（単位千円・%）

区分 / 款別	平成12年度		平成11年度		対11年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
5. 国民健康保険税	2,866,714	31.8	2,447,434	29.1	419,280	17.1
10. 国庫支出金	2,410,568	26.7	2,264,554	27.0	146,014	6.4
15. 療養給付費交付金	1,787,769	19.8	1,820,374	21.7	△32,605	△ 1.8
20. 都支出金	173,152	1.9	171,704	2.0	1,448	0.8
22. 連合会支出金	18,223	0.2	———	——	18,223	皆増
25. 共同事業交付金	93,318	1.0	101,340	1.2	△ 8,022	△ 7.9
30. 繰入金	1,492,017	16.5	1,562,243	18.6	△70,226	△ 4.5
35. 繰越金	170,140	1.9	22,751	0.3	147,389	647.8
40. 諸収入	14,088	0.2	12,299	0.1	1,789	14.5
合計	9,025,989	100.0	8,402,699	100.0	623,290	7.4

繰入金の年度別状況は、表16の(2)に示すとおりである。

表16の(2)

一般会計からの年度別繰入金比較表

（単位　千円）

年度	金額	対前年度比較増減額	年度	金額	対前年度比較増減額
平成12年度	1,492,017	△70,226	平成９年度	1,093,975	△ 156,945
平成11年度	1,562,243	286,321	平成８年度	1,250,920	440,427
平成10年度	1,275,922	181,947	平成７年度	810,493	△ 144,306

国民健康保険税の収納状況は、表16の(3)に示すとおりである。

・国民健康保険税の不納欠損

当年度国民健康保険税の不納欠損は、滞納処分の執行停止が３年間継続したとき消滅したもの1,９２６件1,８７０万１千円、滞納処分を５年間行使しない場合時効により消滅したもの3,７６３件で、5,６４５万６千円となっており、合計5,６８９件7,５１５万７千円を前年度の4,５４１件6,３１０万９千円と比較すると、件数では1,１４８件増加し、金額では1,２０４万８千円の増加となっている。

表16の(3)　**年度別国民健康保険税収納状況表**

（単位千円・％）

区分		平成12年度	平成11年度	平成10年度
予算現額	現年度分	2,819,085	2,398,481	2,172,170
	滞納繰越分	122,964	108,560	98,983
	計	2,942,049	2,507,041	2,271,153
調定額	現年度分	3,006,204	2,558,853	2,476,036
	滞納繰越分	663,318	619,915	566,453
	計	3,669,522	3,178,768	3,042,489
収入済額	現年度分	2,748,925	2,362,972	2,290,183
	滞納繰越分	117,789	84,462	86,868
	計	2,866,714	2,447,434	2,377,051
収入未済額	現年度分	260,140	199,253	188,664
	滞納繰越分	470,501	472,564	435,036
	計	730,641	671,817	623,700
還付未済額	現年度分	2,861	3,371	2,811
	滞納繰越分	129	220	79
	計	2,990	3,591	2,890
徴収率	現年度分	91.3	92.2	92.4
	滞納繰越分	17.7	13.6	15.3
	計	78.0	76.9	78.0

・現年度分

当年度歳入決算額は２７億4,８９２万５千円で、前年度決算額２３億6,２９７万２千円と比較すると、３億8,５９５万３千円で（16.３％）の増加となっており、予算現額２８億1,９０８万５千円に対して97.５％の収入率で、前年度９８.5％と比べ1.０ポイントの減少を示し、調定額３０億６２０万４千円に対して91.４％の収入率で、前年度９２.3％と比べ0.９ポイントの減少を示している。

・滞納繰越分

当年度歳入決算額は１億1,７７８万９千円で、前年度決算額8,４４６万２千円と比較すると、3,３３２万７千円（39.５％）の増加となっており、予算現額１億2,２９６万４千円に対して95.８％の収入率で、前年度77.８％と比べ18.０ポイントの増加を示し、調定額６億6,３３１万８千円に対して17.８％の収入率で、前年度13.６％と比べ4.２ポイントの増加を示している。

(2)　歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表17の(1)に示すとおりである。

当年度歳出決算額は８７億8,９３６万円で、前年度決算額８２億3,２５５万９千円と比較すると、５億5,６８０万１千円（6.８％）の増加となっており、予算現額８９億2,６６９万円に対して98.５％の執行率で、前年度99.１％と比べ0.６ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

ア　総務費

当年度歳出決算額は7,２５８万７千円で、前年度決算額9,５４９万１千円と比較すると、2,２９０万４千円（24.０％）の減少となっており、予算現額8,７４１万８千円に対して83.０％の執行率で、前年度94.７％と比べ11.７ポイントの減少を示している。

イ　保険給付費

当年度歳出決算額は５８億1,００９万９千円で、前年度決算額５６億3,７０５万１千円と比較すると、１億7,３０４万８千円（3.１％）の増加となっており、予算現額５９億2,６０９万１千円に対して98.０％の執行率で、前年度98.８％と比べ0.８ポイントの減少を示している。

ウ　老人保健拠出金

当年度歳出決算額は２２億9,７４８万４千円で、前年度決算額２４億1,７７２万７千円と比較すると、１億2,０２４万３千円（5.０％）の減少となっており、予算現額２２億9,７４８万５千円に対して１００.０％の執行率で、前年度１００.０％と比べ同一を示している。

エ　介護納付金

当年度新設科目である。

当年度歳出決算額は４億５８５万１千円で、予算現額４億７０４万４千円に対して99.７％の執行率を示している。

オ　共同事業拠出金

当年度歳出決算額は、5,０２４万９千円で、前年度決算額4,９０９万４千円と比較すると、１１５万５千円（2.４％）の増加となっており、予算現額5,０２５万３千円に対して１００.０％の執行率で、前年度１００.０％と比べ同一を示している。

カ　保健事業費

当年度歳出決算額は2,１８０万７千円で、前年度決算額2,１９０万円と比較すると、９万３千円（0.４％）の減少となっており、予算現額2,２５１万２千円に対して９６.９％の執行率で、前年度９６.１％と比べ0.８ポイントの増加を示している。

キ　諸支出金

当年度歳出決算額は１億3,１２８万３千円で、前年度決算額1,１２９万６千円と比較すると、１億1,９９８万７千円（1,０６２.２％）の増加となっており、予算現額１億3,３５０万９千円に対して９８.３％の執行率で、前年度８６.９％と比べ１１.４ポイントの増加を示している。

表17の(1)

歳出決算額比較表

（単位千円・％）

区分 / 款別	平成12年度	構成比	平成11年度	構成比	対11年度比較 増減額	対11年度比較 増減率
5. 総務費	72,587	0.8	95,491	1.1	△22,904	△24.0
10. 保健給付費	5,810,099	66.1	5,637,051	68.5	173,048	3.1
15. 老人保健拠出金	2,297,484	26.1	2,417,727	29.4	△ 120,243	△ 5.0
17. 介護納付金	405,851	4.6	―――	――	405,851	皆増
20. 共同事業拠出金	50,249	0.6	49,094	0.6	1,155	2.4
25. 保健事業費	21,807	0.3	21,900	0.3	△93	△ 0.4
30. 諸支出金	131,283	1.5	11,296	0.1	119,987	1,062.2
合計	8,789,360	100.0	8,232,559	100.0	556,801	6.8

療養諸費等の比較は、表17の(2)に示すとおりである。

表17の(2)

療養諸費等比較表

区分		単位	平成12年度	平成11年度	対11年度比較 増減額	対11年度比較 増減率
世帯数（年間平均）		世帯	26,648	25,426	1,222	4.8
被保険者数（年間平均）		人	47,881	45,954	1,927	4.2
老人保健対象者を除く被保険者数（年間平均）		人	35,772	34,780	992	2.9
受診率		%	1,105.1	829.0	276.1	33.3
受診件数		件	395,325	288,335	106,990	37.1
費用額		円	7,247,093,244	7,029,666,249	217,426,995	3.1
内訳	1件当り費用額	円	18,332	24,380	△ 6,048	△24.8
内訳	1世帯当り費用額	円	271,956	276,476	△ 4,520	△ 1.6
内訳	1人当り費用額	円	202,591	202,118	473	0.2
保険者負担金		円	5,180,511,126	5,023,508,193	157,002,933	3.1
内訳	1世帯当り負担金	円	194,405	197,574	△ 3,169	△ 1.6
内訳	1人当り負担金	円	144,820	144,437	383	0.3
老人保健拠出金（医療費）		円	2,259,599,461	2,377,758,408	△ 118,158,947	△ 5.0

以上、本会計については予算の目的にそって、概ね適正に執行されているものと認められた。

4　土地区画整理事業特別会計

(1)　歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表18に示すとおりである。

当年度歳入決算額は３２億7,６７５万５千円で、前年度決算額３３億8,５０７万４千円と比較すると、１億８３１万９千円（3.２％）の減少となっており、予算現額３３億1,３９７万１千円に対して98.９％の収入率で、前年度１００.７％と比べ1.８ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

ア　使用料及び手数料

当年度歳入決算額は４万４千円で、前年度決算額４万９千円と比較すると、５千円（１０.２％）の減少となっており、予算現額１万５千円に対して２９３.３％の収入率で、前年度３２６.７％と比べ３３.４ポイントの減少を示している。

イ　分担金及び負担金

当年度歳入決算額は2,７８９万２千円で、前年度決算額１４１万６千円と比較すると、2,６４７万６千円（1,８６９.８％）の増加となっており、予算現額2,７８９万１千円に対して１００.０％の収入率で、前年度６９.８％と比べ３０.２ポイントの増加を示している。

ウ　国庫支出金

当年度歳入決算額は５億4,８０５万円で、前年度決算額３億7,４６５万円と比較すると、１億7,３４０万円（４６.３％）の増加となっており、予算現額５億4,８０５万円に対して１００.０％の収入率で、前年度１００.０％と比べ同一を示している。

エ　都支出金

当年度歳入決算額は５億6,３７０万７千円で、前年度決算額５億9,８４９万９千円と比較すると、3,４７９万２千円（5.８％）の減少となっており、予算現額５億6,３７０万７千円に対して１００.０％の収入率で、前年度１００.０％と比べ同一を示している。

オ　財産収入

当年度新設科目である。

当年度歳入決算額は１４７万３千円で、予算現額１４７万４千円に対して９９.９％の収入率を示している。

カ　繰入金

当年度歳入決算額は４億8,４００万円で、前年度決算額４億8,４５４万１千円と比較すると、５４万１千円（0.１％）の減少となっている。

キ　繰越金

当年度歳入決算額は6,９５７万５千円で、前年度決算額８億6,５６８万３千円と比較すると、７億9,６１０万８千円（９2.０％）の減少となっている。

ク　諸収入

当年度歳入決算額は１５億8,２０１万４千円で、前年度決算額１０億6,０２３万６千円と比較すると、５億2,１７７万８千円（４9.２％）の増加となっており、予算現額１６億1,９２６万３千円に対して９7.７％の収入率で、前年度１０2.４％と比べ4.７ポイントの減少を示している。

表18

歳入決算額比較表

（単位千円・％）

区分 / 款別	平成12年度		平成11年度		対11年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
5. 使用料及び手数料	44	0.0	49	0.0	△　5	△10.2
10. 分担金及び負担金	27,892	0.9	1,416	0.0	26,476	1,869.8
15. 国庫支出金	548,050	16.7	374,650	11.1	173,400	46.3
20. 都支出金	563,707	17.2	598,499	17.7	△34,792	△ 5.8
22. 財産収入	1,473	0.0	―――	――	1,473	皆増
25. 繰入金	484,000	14.8	484,541	14.3	△　541	△ 0.1
30. 繰越金	69,575	2.1	865,683	25.6	△ 796,108	△92.0
35. 諸収入	1,582,014	48.3	1,060,236	31.3	521,778	49.2
合計	3,276,755	100.0	3,385,074	100.0	△ 108,319	△ 3.2

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表19に示すとおりである。

当年度歳出決算額は３２億５３４万１千円で、前年度決算額３３億1，５４９万９千円と比較すると、１億1，０１５万８千円（3．３％）の減少となっており、予算現額３３億1，３９７万１千円に対して９6．７％の執行率で、前年度９8．６％と比べ1．９ポイントの減少を示している。

表19

歳出決算額比較表

（単位千円・％）

区分 / 款別	平成12年度		平成11年度		対11年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
5. 区画整理費	3,205,341	100.0	3,315,499	100.0	△ 110,158	△ 3.3
合計	3,205,341	100.0	3,315,499	100.0	△ 110,158	△ 3.3

以上、本会計については、予算の目的にそって概ね適正に執行されているものと認められた。

参考　平成12年度の区画整理事業概要は次表のとおりである。

（単位千円・ha）

項目 / 事業地区	総事業費	区域面積	事業期間
万願寺	34,166,200	127.2	昭和56. 1.17～平成14. 3.31
高幡	9,654,800	16.8	昭和61. 5.31～平成15. 3.31
豊田南	50,101,700	87.1	昭和61. 8.25～平成16. 3.31
万願寺第二	25,576,000	46.4	平成３. 5.21～平成16. 3.31
東町	16,812,000	34.5	平成４. 9.18～平成17. 3.31
西平山	38,900,000	91.4	平成４.12. 9～平成14. 3.31
組合施行９区（計）	23,553,100	58.6	

5　下水道事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表20に示すとおりである。

当年度歳入決算額は６０億6，６９８万２千円で、前年度決算額６５億３４９万４千円と比較すると、４億3，６５１万２千円（6．７％）の減少となっており、予算現額６０億5，４３５万８千円に対して１００．２％の収入率で、前年度９6．４％と比べ3．８ポイントの増加を示し、調定額６０億8，７６９万４千円に対して９9．７％の収入率で、前年度９9．８％と比べ0．１ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

ア　使用料及び手数料

当年度歳入決算額は１６億5，３０７万１千円で、前年度決算額１４億４７３万８千円と比較すると、２億4，８３３万３千円（17．７％）の増加となっており、予算現額１６億1，９１７万５千円に対して１０2．１％の収入率で、前年度１０1．３％と比べ0．８ポイントの増加を示し、調定額１６億7，３７８万３千円に対して９8．８％の収入率で、前年度９8．９％と比べ0．１ポイントの減少を示している。

イ　国庫支出金

当年度歳入決算額は５億8，２２０万円で、前年度決算額６億3，１２２万円と比較すると、4，９０２万円（7．８％）の減少となっており、予算現額５億9，６２３万１千円に対して９7．６％の収入率で、前年度８3．８％と比べ１3．８ポイントの増加を示している。

ウ　都支出金

当年度歳入決算額は3，２３０万円で、前年度決算額3，６９８万円と比較すると、４６８万円（１2．７％）の減少となっており、予算現額3，２１２万５千円に対して１００．５％の収入率で、前年度１０1．７％と比べ1．２ポイントの減少を示している。

エ　繰入金

当年度歳入決算額は２０億9，７１０万７千円で、前年度決算額２３億7，６９９万円と比較すると、２億7，９８８万３千円（１1．８％）の減少となっている。

オ　繰越金

当年度歳入決算額は３億1，４３３万６千円で、前年度決算額３億３２５万円と比較すると、1，１０８万６千円（3．７％）の増加となっている。

カ　諸収入

当年度歳入決算額は4，５０６万８千円で、前年度決算額3，６６１万６千円と比較すると、８４５万２千円（２3．１％）の増加となっており、予算現額4，１３８万４千円に対して１０8．９％の収入率で、前年度１１3．７％と比べ4．8ポイントの減少を示している。

キ　市　債

当年度歳入決算額は１３億4，２９０万円で、前年度決算額１７億1，３７０万円と比較すると、３億7，０８０万円（２1．６％）の減少となっており、予算現額１３億5，４００万円に対して９9．２％の収入率で、前年度９2．３％と比べ6．９ポイントの増加を示している。

表20

歳入決算額比較表

（単位千円・％）

区分 / 款別	平成12年度		平成11年度		対11年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
5. 使用料及び手数料	1,653,071	27.3	1,404,738	21.6	248,333	17.7
10. 国庫支出金	582,200	9.6	631,220	9.7	△49,020	△ 7.8
15. 都支出金	32,300	0.5	36,980	0.6	△ 4,680	△12.7
20. 繰入金	2,097,107	34.6	2,376,990	36.5	△ 279,883	△11.8
25. 繰越金	314,336	5.2	303,250	4.7	11,086	3.7
30. 諸収入	45,068	0.7	36,616	0.6	8,452	23.1
35. 市債	1,342,900	22.1	1,713,700	26.3	△ 370,800	△21.6
合計	6,066,982	100.0	6,503,494	100.0	△ 436,512	△ 6.7

(2)　歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表21に示すとおりである。

当年度歳出決算額は５７億5，７０１万４千円で、前年度決算額６１億8，９１５万８千円と比較すると、４億3，２１４万４千円（7．０％）の減少となっており、予算現額６０億5，４３５万８千円に対して９5．１％の執行率で、前年度９1．８％と比べ3．３ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

ア　下水道費

当年度歳出決算額は３２億9，７２１万３千円で、前年度決算額３８億6，７４４万４千円と比較すると、５億7，０２３万１千円（１4．７％）の減少となっており、予算現額３５億8，６４０万２千円に対して９1．９％の執行率で、前年度８7．７％と比べ4．２ポイントの増加を示している。

イ　公債費

当年度歳出決算額は２４億5，９８０万１千円で、前年度決算額２３億2，１７１万４千円と比較すると、１億3，８０８万７千円（5．９％）の増加となっており、予算現額２４億6，２９５万６千円に対して９9．９％の執行率で、前年度９9．５％と比べ0．４ポイントの増加を示してる。

表21

歳出決算額比較表

（単位千円・％）

区分 / 款別	平成12年度		平成11年度		対11年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
5. 下水道費	3,297,213	57.3	3,867,444	62.5	△ 570,231	△14.7
10. 公債費	2,459,801	42.7	2,321,714	37.5	138,087	5.9
合計	5,757,014	100.0	6,189,158	100.0	△ 432,144	△ 7.0

以上、本会計については予算の目的にそって、概ね適正に執行されているものと認められた。

6　受託水道事業特別会計

(1)　歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表22に示すとおりである。

当年度歳入決算額は２０億1，４９０万６千円で、前年度決算額２１億3，７９９万８千円と比較すると、１億2，３０９万２千円（5．８％）の減少となっており、予算現額２０億4，８８７万５千円に対して98．３％の収入率で、前年度97．６％と比べ0．７ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

ア　都支出金

当年度歳入決算額は１８億9，３０９万７千円で、前年度決算額２０億3，１２７万５千円と比較すると、１億3，８１７万８千円（6．８％）の減少となっており、予算現額１９億2，６９８万３千円に対して98．２％の収入率で、前年度97．５％と比べ0．７ポイントの増加を示している。

イ　諸収入

当年度歳入決算額は１億2，１８０万９千円で、前年度決算額１億６７２万３千円と比較すると、1，５０８万６千円（14．１％）の増加となっている。

表22

歳入決算額比較表

（単位千円・％）

区分 / 款別	平成12年度		平成11年度		対11年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
5. 都支出金	1,893,097	94.0	2,031,275	95.0	△ 138,178	△ 6.8
10. 諸収入	121,809	6.0	106,723	5.0	15,086	14.1
合計	2,014,906	100.0	2,137,998	100.0	△ 123,092	△ 5.8

(2)　歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表23に示すとおりである。

当年度歳出決算額は２０億1，４９０万６千円で、前年度決算額２１億3，７９９万８千円と比較すると、１億2，３０９万２千円（5．８％）の減少となっており、予算現額２０億4，８８７万５千円に対して98．３％の執行率で、前年度97．６％と比べ0．７ポイントの増加を示している。

表23

歳出決算額比較表

（単位千円・％）

区分 / 款別	平成12年度		平成11年度		対11年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
5. 受託水道事業費	2,014,906	100.0	2,137,998	100.0	△ 123,092	△ 5.8
合計	2,014,906	100.0	2,137,998	100.0	△ 123,092	△ 5.8

以上、本会計については予算の目的にそって、概ね適正に執行されているものと認められた。

参考　平成12年度の給水状況は次表のとおりである。

給水状況

年間総配水量		19，425，796　㎥
内訳	井戸取水量	5，089，500　㎥
	取水率	26．20　％
	河川水量	14，336，296　㎥
	河川水率	73．80　％
年間有収水量		18，127，524　㎥
有収率		93．32　％

7　老人保健特別会計

(1)　歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表24に示すとおりである。

当年度歳入決算額は９６億5,８５２万２千円で、前年度決算額９８億6,３７４万７千円と比較すると、２億５２２万５千円（2.１％）の減少となっており、予算現額９８億7,５２６万６千円に対して97.８％の収入率で、前年度１００.０％と比べ2.２ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

ア　支払基金交付金

当年度歳入決算額は６７億9,５２３万５千円で、前年度決算額６４億8,４７２万８千円と比較すると、３億1,０５０万７千円（4.８％）の増加となっており、予算現額６９億2,７２０万７千円に対して98.１％の収入率で、前年度１００.０％と比べ1.９ポイントの減少を示している。

イ　国庫支出金

当年度歳入決算額は１８億7,３２３万７千円で、前年度決算額２１億6,２９９万２千円と比較すると、２億8,９７５万５千円（13.４％）の減少となっており、予算現額１９億6,２７２万９千円に対して95.４％の収入率で、前年度１００.０％と比べ4.６ポイントの減少を示している。

ウ　都支出金

当年度歳入決算額は４億9,２５３万３千円で、前年度決算額５億5,８６１万４千円と比較すると、6,６０８万１千円（11.８％）の減少となっており、予算現額４億9,０６８万３千円に対して１００.４％の収入率で、前年度１００.０％と比べ0.４ポイントの増加を示している。

エ　繰入金

当年度歳入決算額は４億9,３４７万５千円で、前年度決算額６億1,８０９万６千円と比較すると、１億2,４６２万１千円（20.２％）の減少となっている。

オ　繰越金

当年度歳入決算額は１０７万２千円で、前年度決算額2,７１８万１千円と比較すると、2,６１０万９千円（96.１％）の減少となっている。

カ　諸収入

当年度歳入決算額は２９７万円で、前年度決算額1,２１３万６千円と比較すると９１６万６千円（75.５％）の減少となっており、予算現額１０万１千円に対して2,９４0.６％の収入率で、前年度１００.０％と比べ2,８４0.６ポイントの増加を示している。

表24

歳入決算額比較表

（単位千円・％）

区分 / 款別	平成12年度		平成11年度		対11年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
5. 支払基金交付金	6,795,235	70.4	6,484,728	65.7	310,507	4.8
10. 国庫支出金	1,873,237	19.4	2,162,992	21.9	△ 289,755	△13.4
15. 都支出金	492,533	5.1	558,614	5.7	△ 66,081	△11.8
20. 繰入金	493,475	5.1	618,096	6.3	△ 124,621	△20.2
25. 繰越金	1,072	0.0	27,181	0.3	△ 26,109	△96.1
30. 諸収入	2,970	0.0	12,136	0.1	△ 9,166	△75.5
合計	9,658,522	100.0	9,863,747	100.0	△ 205,225	△ 2.1

(2)　歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表25に示すとおりである。

当年度歳出決算額は９６億2,８４５万円で、前年度決算額９８億6,２６７万６千円と比較すると、２億3,４２２万６千円（2.４％）の減少となっており、予算現額９８億7,５２６万６千円に対して97.５％の執行率で、前年度１００.０％と比べ2.５ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

ア　医療諸費

当年度歳出決算額は９５億1,７７４万７千円で、前年度決算額９７億2,６８９万３千円と比較すると、２億９１４万６千円（2.２％）の減少となっており、予算現額９７億6,３５６万円に対して97.５％の執行率で、前年度１００.０％と比べ2.５ポイントの減少を示している。

イ　諸支出金

当年度歳出決算額は１億1，０７０万３千円で、前年度決算額１億3，５７８万３千円と比較すると、2，５０８万円（18．５％）の減少となっており、予算現額１億1，０７０万６千円に対して１００．０％の執行率で、前年度１００．０％と比べ同一を示している。

表25

歳出決算額比較表

（単位千円・％）

区分 / 款別	平成12年度		平成11年度		対11年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
5. 医療諸費	9,517,747	98.9	9,726,893	98.6	△ 209,146	△ 2.2
10. 諸支出金	110,703	1.1	135,783	1.4	△ 25,080	△18.5
合計	9,628,450	100.0	9,862,676	100.0	△ 234,226	△ 2.4

以上、本会計については予算の目的にそって、概ね適正に執行されているものと認められた。

8　介護保険特別会計

(1)　歳入決算状況

当年度から新設された会計である。

当年度款別歳入状況は、表26に示すとおりである。

歳入決算額は３５億7，９１３万９千円で、予算現額３５億8，１２５万１千円に対して９９．９％の収入率を示している。

内訳は次のとおりである。

ア　保険料

当年度歳入決算額は２億2，６４７万１千円で、予算現額２億1，９９５万４千円に対して１０３．０％の収入率を示している。

イ　国庫支出金

当年度歳入決算額は７億5，４６５万７千円で、予算現額７億5，８８４万８千円に対して９９．４％の収入率を示している。

ウ　支払基金交付金

当年度歳入決算額は１０億1，３７０万３千円で、予算現額１０億1，３７０万３千円に対して１００．０％の収入率を示している。

エ　都支出金

当年度歳入決算額は３億8，０３９万２千円で、予算現額３億8，０３９万３千円に対して１００．０％の収入率を示している。

オ　繰入金

当年度歳入決算額は１２億３８３万９千円で、予算現額１２億８３５万円に対して９９．６％の収入率を示している。

カ　諸収入

当年度歳入決算額は７万７千円で、予算現額３千円に対して2，５６６．７％の収入率を示している。

表26

歳入決算額比較表

（単位千円・％）

区分 / 款別	平成12年度		平成11年度		対11年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
5. 保険料	226,471	6.3	――	――	226,471	皆増
10. 国庫支出金	754,657	21.1	――	――	754,657	皆増
15. 支払基金交付金	1,013,703	28.3	――	――	1,013,703	皆増
20. 都支出金	380,392	10.6	――	――	380,392	皆増
25. 繰入金	1,203,839	33.7	――	――	1,203,839	皆増
35. 諸収入	77	0.0	――	――	77	皆増
合計	3,579,139	100.0	――	――	3,579,139	皆増

(2) 歳出決算状況

当年度款別歳出状況は、表27に示すとおりである。

歳出決算額は３５億6，５１３万１千円で、予算現額３５億8，１２５万１千円に対して９９．５％の執行率を示している。

内訳は次のとおりである。

ア　総務費

当年度歳出決算額は１億8，８２５万６千円で、予算現額２億３３５万９千円に対して９２．６％の執行率を示している。

イ　保険給付費

当年度歳出決算額は３０億6，５９６万３千円で、予算現額３０億6，５９６万８千円に対して１００．０％の執行率を示している。

ウ　財政安定化基金拠出金

当年度歳出決算額は2，３０５万９千円で、予算現額2，３０６万９千円に対して１００．０％の執行率を示している。

エ　基金積立金

当年度歳出決算額は２億8，７８５万３千円で、予算現額２億8，７８５万３千円に対して１００．０％の執行率を示している。

表27

歳出決算額比較表

（単位千円・％）

区分 / 款別	平成12年度		平成11年度		対11年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
5. 総務費	188,256	5.3	――	――	188,256	皆増
10. 保険給付費	3,065,963	86.0	――	――	3,065,963	皆増
15. 財政安定化基金拠出金	23,059	0.6	――	――	23,059	皆増
20. 基金積立金	287,853	8.1	――	――	287,853	皆増
合計	3,565,131	100.0	――	――	3,565,131	皆増

以上、本会計については、予算の目的にそって概ね適正に執行されているものと認められた。

9　実質収支に関する調書

総合実質収支額等の比較は、表28に示すとおりである。

(1)　総合実質収支の比較

実質収支額は、歳入歳出差引残額（形式収支額）から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた額である。当年度の総合実質収支額（一般会計と特別会計の合計）は１４億4，９９６万５千円で、前年度１３億6，７７３万５千円と比較すると、8，２２３万円（6．０％）の増加である。

(2)　総合単年度収支の比較

単年度収支額は、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差引いた額である。これは当年度実質収支額の中には前年度以前からの累積分が含まれ、それらの増加要素を除いてその年度の収支を明確にしようとするものである。当年度の総合単年度収支額（一般会計と特別会計の合計）は8，２２３万円で、前年度△６億5，６２２万３千円と比較すると、７億3，８４５万３千円（１１２．５％）の増加である。

表28

総合実質収支額等比較表

（単位千円）

区分		平成12年度			平成11年度		
		一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計
歳入総額		48,236,408	33,622,293	81,858,701	49,357,307	30,345,354	79,702,661
歳出総額		47,347,038	32,960,202	80,307,240	48,507,494	29,790,232	78,297,726
歳入歳出差引残額		889,370	662,091	1,551,461	849,813	555,122	1,404,935
翌年度へ繰越すべき財源	継続費逓次繰越額	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	51,902	49,594	101,496	0	37,200	37,200
	事故繰越繰越額	0	0	0	0	0	0
	計	51,902	49,594	101,496	0	37,200	37,200
実質収支額（A）		837,468	612,497	1,449,965	849,813	517,922	1,367,735
実質収支額のうち地方自治法第233条の２の規定による基金繰入額		0	0	0	0	0	0
前年度実質収支額（B）		849,813	517,922	1,367,735	909,408	1,114,550	2,023,958
単年度収支額（A－B）		△12,345	94,575	82,230	△59,595	△ 596,628	△ 656,223

10　財産に関する調書

当年度末現在における財産に関する調書については、法令に準拠して作成されており、概ね適正に表示されているものと認められた。

当年度末現在における状況は、表29に示すとおりである。

表29

財産現在高一覧表

区分			平成12年度末現在高	平成11年度末現在高	増減
公有財産	土地（地積）		1,430,708.73㎡	1,423,019.79㎡	7,688.94㎡
	建物	木造（延面積）	7,478.80㎡	7,679.58㎡	△200.78㎡
		非木造（延面積）	311,239.89㎡	308,838.84㎡	2,401.05㎡
		計	318,718.69㎡	316,518.42㎡	2,200.27㎡
	有価証券		50,000 千円	50,000 千円	0 千円
	出資による権利		658,376 千円	658,376 千円	0 千円
物品	自動車		99 台	99 台	0 台
	自動車以外の物品で１品目の取得価格が１００万円以上のもの		347 件	336 件	11 件
債権			575,000 千円	300,340 千円	274,660 千円
基金			8,146,214 千円	8,102,448 千円	43,766 千円
内訳	公共施設建設基金		449,215 千円	218,585 千円	230,630 千円
	職員退職手当基金		601,932 千円	826,071 千円	△224,139 千円
	財政調整基金		807,419 千円	494,776 千円	312,643 千円
	環境緑化基金		947,983 千円	891,565 千円	56,418 千円
	平和事業基金		100,000 千円	100,000 千円	0 千円
	国民年金印紙調達基金		50,000 千円	50,000 千円	0 千円
	国民健康保険高額療養費貸付基金		10,000 千円	10,000 千円	0 千円
	日野市立総合病院建設基金		3,622,990 千円	3,874,315 千円	△251,325 千円
	少子化対策事業基金		27,025 千円	187,391 千円	△160,366 千円
	介護保険円滑導入基金		230,339 千円	889,224 千円	△658,885 千円
	バリアフリー事業推進基金		7,700 千円	1,500 千円	6,200 千円
	土地区画整理事業基金		1,291,611 千円	559,021 千円	732,590 千円
	介護給付費準備基金		0 千円	0 千円	0 千円

注　公有財産の11年度末現在高は面積錯誤により補正された。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

・土　　地	7,688.94㎡増
行政財産	4,136.62㎡増
普通財産	3,552.32㎡増
・建　　物	2,200.27㎡増
行政財産	2,200.27㎡増
普通財産	0.00㎡

② 有価証券

・当年度末現在高（２団体）	5，０００万円

③ 出資による権利

・当年度末現在高（１２団体）	6億5,837万6千円

(2) 物　　品

・自動車以外の物品は１１件増

(3) 債　　権

・日野市土地開発公社貸付金	
当年度末現在高	5,０００万円
・多摩都市モノレール貸付金	
当年度末現在高	5億円
・社会福祉法人わかば福祉会貸付金	
当年度末現在高	1,０００万円
・社会福祉法人吹上会貸付金	
当年度末現在高	５００万円
・社会福祉法人至誠学舎立川貸付金	
当年度末現在高	1,０００万円

(4) 基　　金

当年度の積立基金は１１基金、運用基金は２基金で、合わせて１３基金である。

当年度末現在高は８１億4,６２１万４千円で、前年度末現在高の８１億２４４万８千円と比べ、4,３７６万６千円（0.５％）の増加となっている。

各基金の当年度末における現金の保管については、日野市指定金融機関及び市内８収納代理金融機関に預金されていることを確認した。

積立基金の状況は、次のとおりである。

◎ 公共施設建設基金

公共施設の建設に充てるための基金である。

・当年度積立額	
一般会計からの積立金	２億3,０４５万８千円
預金利子	１７万２千円
・当年度取崩額	０千円
・当年度末現在高	４億4,９２１万５千円

預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ 職員退職手当基金

職員退職手当の資金に充てるための基金である。

・当年度積立額	
受託水道事業に従事する市職員分の退職積立金	3,５０１万３千円
預金利子	８４万８千円
・当年度取崩額	２億6,０００万円
・当年度末現在高	６億１９３万２千円

預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ 財政調整基金

災害復旧、市債の繰上償還、その他財源の不足を生じたときに充てるための基金である。

・当年度積立額	
一般会計からの積立金	３億2,６２８万４千円
預金利子	５８万９千円
・当年度取崩額	1,４２３万円
・当年度末現在高	８億７４１万９千円

預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎　環境緑化基金

市内の緑化推進及び緑化保全の資金を積み立てるための基金である。

・　当年度積立額

一般会計からの積立金　3億4,０２５万１千円

預金利子　１２１万９千円

・　当年度取崩額　2億8,５０５万２千円

・　当年度末現在高　9億4,７９８万３千円

預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎　平和事業基金

本市の核兵器廃絶・平和都市宣言並びに国際交流の高揚を図ることを目的として行う事業に要する財源を確保するための基金である。

・　当年度積立額

一般会計からの積立金　0千円

・　当年度取崩額　0千円

・　当年度末現在高　1億円

預金利子は全額一般会計に充当され、各事務事業の歳出に充てられており、従来の積立基金とは異なり、積立金の一部として基金に積立ててはいない。

預金利子２６万５千円は、一般会計に収入されていることを確認した。

◎　日野市立総合病院建設基金

日野市立総合病院の建設資金に充てるための基金である。

・　当年度積立額

一般会計からの積立金　３３０万円

預金利子　４４２万円

・　当年度取崩額　2億5,９０４万５千円

・　当年度末現在高　３６億2,２９９万円

預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎　少子化対策事業基金

本市における少子化対策のより一層の普及促進を図るための事業に要する経費の財源に充てるための基金である。

・　当年度積立額

一般会計からの積立金　８９５万７千円

預金利子　２８万１千円

・　当年度取崩額　1億6,９６０万４千円

・　当年度末現在高　2,７０２万５千円

預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎　介護保険円滑導入基金

本市における介護保険制度の円滑な実施を図るための基金である。

・　当年度積立額

一般会計からの積立金　0千円

預金利子　１３５万円

・　当年度取崩額　6億6,０２３万５千円

・　当年度末現在高　2億3,０３３万９千円

預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎　バリアフリー事業推進基金

本市におけるバリアフリー事業の推進を図るための基金である。

・　当年度積立額

一般会計からの積立金　６２０万円

預金利子　0千円

・　当年度取崩額　0千円

・　当年度末現在高　７７０万円

預金利子７千円が一般会計に収入されている。なお積立金の一部として出納整理期間中に基金に積立てられている。

◎　土地区画整理事業基金

土地区画整理事業の円滑な実施を図るための基金である。

・　当年度積立額

一般会計からの積立金　7億3,１１１万7千円

預金利子　１４７万3千円

・　当年度取崩額　0千円

・　当年度末現在高　１２億9,１６１万1千円

預金利子は規定に基づき土地区画整理事業特別会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎　介護給付費準備基金

介護保険法第１４７条第2項第1号に規定する事業運営期間における財政の均衡を保つための基金である。

・当年度積立、取崩は生じてない。ただし介護保険特別会計から出納整理期間中に2億8,７８５万3千円の基金への繰出を確認した。

注　基金は、会計年度末日をもって整理が行われるため、出納整理期間中における一般会計から各基金への積立は基金としては翌年度の収入となるため、決算書から求められる数字とは異なる。

11　基金の運用状況

運用基金の状況は、次のとおりである。

◎　国民年金印紙調達基金

国民年金の印紙の購入資金を明確にし、事務の効率を図るための基金である。

基金の運用状況は、表30に示すとおりである。

○　運用額　5,０００万円

当年度末預金現在高　3,９８９万4千円

当年度末印紙保有高　1,０１０万6千円

・　当年度購入額は２３億4,０００万円で前年度２４億5,２００万円と比べ、1億1,２００万円（4.６％）の減少となっている。

・　当年度売捌額は２３億6,０８２万円で、前年度２４億2,３３７万4千円と比べ、6,２５５万4千円（2.６％）の減少となっている。

・　当年度回転数は46.8回で、前年度49.0回と比べると、2.2回（4.５％）の減少を示している。

なお、印紙売捌手数料2,２２６万6千円及び預金利子の5万7千円は一般会計に収入されていることを確認した。

本基金の運用は、概ね良好であったと認められた。

表30

国民年金印紙調達基金運用状況表

（単位千円・回）

区分		金額	備考
前年度繰越額	現金　A	１９，０７４	
	印紙　B	３０，９２６	
	計	５０，０００	
当年度追加基金額　C		０	
印紙売捌額　D		２，３６０，８２０	
印紙購入費　E		２，３４０，０００	
翌年度繰越額	現金　A＋C＋D－E	３９，８９４	
	印紙　B＋E－D	１０，１０６	
	計	５０，０００	
回転数　E÷基金額		４６.８	

◎　国民健康保険高額療養費貸付基金

国民健康保険法に規定する高額療養費の負担に充てるべき資金を貸付けるための基金である。

○　運用額　　1,０００万円

当年度末預金現在高　　４０５万９千円

当年度末貸付金現在高　　５９４万１千円

・　当年度貸付額は2,６０５万８千円で、前年度2,５３６万２千円と比べ、６９万６千円（2.７％）の増加となっている。

・　当年度償還額は2,７５０万６千円で、前年度2,７８１万８千円と比べ、３１万２千円（1.１％）の減少となっている。

・　当年度回転数は2.６１回で、前年度2.５４回と比べ、0.０７回（2.８％）の増加を示している。

なお、預金利子１千円は規定に基づき一般会計に収入されていることを確認した。

本基金の運用は、概ね良好であったと認められた。

12　意見・要望等

1　経常収支比率の好転について

経常収支比率は、経常的に使われる経費に充てる一般財源に対し、経常的に収入となる一般財源の割合を示すもので、財政の弾力性や健全性を示す指標であるが、平成１２年度は87.９％となり、平成１１年度の97.１％に対し、9.２ポイントの好転であった。７年ぶりの８０％台である。

「日野市財政再建計画」では、平成１２年度に93.９％、平成１３年度に91.６％を達成することとしていたが、早くも目標を超えたこととなる。

この原因は、介護保険特別会計が創設されたことが大きいが、この一時的要因によるばかりでなく、職員給与の見直し（昇給延伸、期末手当の削減等）、職員定数の見直し（平成１２年度退職者不補充３２名）、事務事業の見直しなどにより経費を削減し、財源の確保を図ったためであった。

平成１２年における行財政改革の実施が効果をあげ、数字で如実に示されたものである。火の車といわれた日野市の台所事情は、やや緩和したと言えよう。

しかし、土地区画整理事業の実施や下水道施設の完全普及など積み残された懸案は多く、数年後の巨額の退職手当の準備もあり、財政再建計画を緩めることはできない。

今後も、全庁一丸となって行財政改革の推進に努力されるよう望みたい。

2　予算の流用について

平成１２年度における流用の件数は、１０６件、8,４５６万円で平成１１年度７３件1,８８６万円に比べると、３３件6,５７０万円の増加となっている。予算の流用は、予算編成後状況の変化により、効率的運用の円滑化を図るために行われるものであるが、当初予算に増額補正を行った後、流用及び減額補正を行ったため予算に不足を生じ、さらに増額流用をした例等適正を欠く処理が見受けられた。

厳しい財政の状況であるが、予算の執行、流用に当たっては十分注意の上、適切な執行に努められたい。

3　収入未済額の増加について

平成12年度の収入未済額は、一般会計で２０億7,００１万円となった。そのうち大部分を占める市税は、１９億3,７２１万円（93.６％）で、平成１２年度の増加は少なかったが、平成８年度の１４億1,７２０万円と比べると、５億2,００１万円の増加となっている。

特別会計の主な収入未済額は、国民健康保険税７億3,０６４万円、下水道使用料2,０４９万円、新規の介護保険料３１１万円であった。

従って、収入未済額は、市税と国民健康保険税がその大部分であるが、その他を合わせると、総額２８億円を上回る金額となる。

その状況は、別表のとおりである。

行財政改革において経費の削減、財源の確保は重要なことであるが、一方でザルから水がこぼれるが如き収入未済額の増加、ひいては不納欠損の処理は避けたいところである。

審査の過程において、平成１０年度以前の滞納繰越分が全然収入されず徴収努力に疑問がもたれる課、担当者の変更によるものか急速に徴収率が高まった課等、様々であった。

全体に徴収努力は未だしの感がある。滞納者に対する徴収は、早期かつ頻繁な接触が効果があるので、徴収専任担当員を雇用することも一策である。費用対効果は大きいと思われる。また、負担の公平の見地からも組織をあげて早急に収入未済額の解消に努める必要があると考える。

1　一般会計収入未済額表

（単位：千円）

項目 ＼ 年度		１１年度末収入未済額	１２年度中収入額	１２年度中不納欠損額	１２年度末収入未済額
総計		2,049,310	336,211	146,919	2,070,011
1　市税		1,933,009	320,898	146,192	1,937,210
	市民税	1,075,689	155,274	85,251	1,059,169
	固定資産税	702,078	134,254	49,748	720,317
	軽自動車税	9,640	2,408	992	9,973
	土地保有税	1,630	1,431	0	200
	都市計画税	143,972	27,531	10,201	147,551
2　負担金		44,045	2,396	517	46,304
	身体障害者措置費負担金	517	0	517	0
	知的障害者措置費負担金	2,852	421	0	3,644
	老人保護措置費負担金	12,520	829	0	11,805
	児童運営費負担金（保育園）	28,156	1,146	0	30,855
3　使用料		33,071	4,839	0	46,984
	学童クラブ使用料①	880	85	0	2,222
	住宅使用料（市営住宅）	30,748	4,200	0	43,752
	幼稚園使用料	1,443	554	0	1,010
4　手数料		12,188	1,219	210	10,654
	清掃（ごみ）処理手数料	10,432	952	210	9,153
	清掃（汚泥）処理手数料	257	34	0	235
	清掃（し尿）処理手数料	1,499	233	0	1,266
5　財産収入		34	34	0	34
	土地建物貸付収入	34	34	0	34
6　諸収入		26,963	6,825	0	28,825
	生活つなぎ資金返還金	4,576	100	0	4,753
	雑入（学童クラブ費②）	1,961	0	0	1,961
	雑入（扶助費返還金）	15,503	4,299	0	14,990
	雑入（借上賃貸住宅使用料）	4,711	2,330	0	6,248
	雑入（その他）	212	96	0	873
小計（2+3+4+5+6）		116,301	15,313	727	132,801

※学童クラブ収入未済額は①が平成11・12年度分で、②は平成10年度以前のものである。

※12年度中収入額は滞納繰越分である。

2　国民健康保険及び下水道事業特別会計収入未済額表

（単位：千円）

項目 ＼ 年度	１１年度末収入未済額	１２年度中収入額	１２年度中不納欠損額	１２年度末収入未済額
国民健康保険税	671,817	117,789	75,157	730,641
国民健康保険税	671,817	117,789	75,157	730,641 （内介護分 18,124）
下水道使用料	15,098	11,796	214	20,498
下水道使用料	15,098	11,796	214	20,498

※12年度中収入額は滞納繰越分である。

3　介護保険特別会計収入未済額表（１２年度のみ）

（単位：千円）

予算現額	３，５８１，２５１
調定額	３，５８１，８９０
収入済額	３，５７９，１３９
不納欠損額	０
収入未済額	３，１１４（保険料）

参考

平成１２年度東京都２６市決算状況〈普通会計〉

◎　当年度財政力指数は0.９７７で、前年度1.０１５と比較すると、0.０３８ポイント（3.7%）の減少となっており、２６市平均と比べ0.０３８ポイント高く、類似９市平均と比べ0.１１４ポイント低くなっている。

注　財政力指数とは、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除したものであり、指数は必要一般財源（基準財政需要額）のうち、どの程度、税収入でまかなえるかを示す。この指数が高ければ財政力が強く、「１」を超えると地方交付税の財源超過団体となる。ただし、この指数はあくまで標準的団体における指数であって、具体的な各地方公共団体の貧富を判断することには無理がある。しかし、総務省は各種の財政援助をする際の有力な指標としていることも事実である。

◎　当年度実質収支比率は2.9%で、前年度3.０%と比較すると0.1ポイント(3.3 %)の減少となっており、２６市平均と比べ1.1ポイント低く、類似９市平均と比べ1.7ポイント低くなっている。

注　実質収支比率とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差引いた額が「形式収支」で、当該年度の現金の帳尻を示す。この形式収支額から翌年度に繰越すべき財源を控除したものを「実質収支」という。翌年度に繰越すべき財源の内訳は、①継続費逓次繰越額、②繰越明許費繰越額、③事故繰越繰越額、④事業繰越額、⑤支払繰延額の５項目である。健全財政の立場から実質収支で赤字を生まないようにしなければならないが、逆に黒字額が多ければ多い程、地方公共団体の財政運営として好ましいともいえない。実質収支の黒字額は概ね標準財政規模の３～５%程度が望ましいといわれている。

◎　当年度公債費比率は８.８%で、前年度9.６％と比較すると０.８ポイント（８.３%）の減少となっており、２６市平均と比べ1.０ポイント低く、類似９市平均と比べ０.５ポイント低くなっている。

注　公債費比率とは、一般財源総額に対する公債費の割合である。公債費は義務的経費であり、高くなりすぎると財政硬直化の要因となる。このため、起債依存度とともに起債発行の歯どめの一つの指標とされており、１０％を超さないことが望ましいとされている。施行制度上では、公債比率（公債費充当一般財源の標準財政規模に対する割合）の過去３年度間の平均が２０％を超える場合、国は当該地方公共団体の起債を制限することとしている。ただし、この場合は普通会計における標準財政収入額に対する元利償還金の比率となっており、公債比率が大きくなっている。

◎　当年度経常収支比率は８７.９%で、前年度９7.１％と比較すると９.２ポイント（９.５%）の減少となっており、２６市平均と比べ１.６ポイント低く、類似９市平均と比べ１.２ポイント低くなっている。

注　経常収支比率とは、経常的に使われる経費に充てる一般財源に対し経常的に収入となる一般財源の割合を示すもので、財政構造をみる一つの尺度とされている。経常的経費というのは、いわゆる義務的経費（人件費、扶助費、公債費）のほか物件費、補助費等を含むもので、一般財源との割合は８０％台を超えると、都道府県の場合、危険ラインといわれており、都市にあっては７５％程度におさまることが妥当と考えられている。

平成12年度　東京都26市決算状況表

東京都市監査委員会資料

区分 / 市名	市町村類型	財政力指数	実質収支比率	公債費比率	経常収支比率						
					人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等	その他	計
八王子	Ⅵ－5	1.005	1.1	17.1	32.8	9.5	19.3	13.1	10.4	8.1	93.2
☆立川	Ⅳ－5	1.095	2.7	9.1	36.4	10.4	12.0	18.2	9.3	11.1	97.4
☆武蔵野	Ⅳ－5	1.419	10.2	7.2	29.0	4.8	9.3	17.8	13.6	7.1	81.6
☆三鷹	Ⅳ－5	1.141	5.6	9.2	31.2	6.2	11.1	14.8	16.9	7.6	87.8
青梅	Ⅳ－4	0.860	2.8	6.1	28.4	9.3	7.5	16.5	19.3	7.2	88.2
☆府中	Ⅳ－5	1.174	3.9	10.6	26.7	6.6	12.3	23.6	14.8	9.6	93.6
昭島	Ⅲ－5	0.931	0.9	9.1	37.4	9.8	11.5	13.9	10.6	7.6	90.8
☆調布	Ⅳ－5	1.134	5.4	10.3	27.6	5.5	12.8	16.8	15.8	9.4	87.9
町田	Ⅴ－5	1.108	5.3	7.1	31.4	6.5	9.5	16.4	11.9	7.1	82.8
小金井	Ⅲ－5	0.923	0.9	10.0	44.7	5.9	12.6	14.1	13.6	10.4	101.3
☆小平	Ⅳ－5	0.966	5.3	10.9	28.5	6.7	12.8	17.2	14.8	11.5	91.4
☆日野	Ⅳ－5	0.977	2.9	8.8	37.1	6.8	11.4	13.2	11.8	7.7	87.9
☆東村山	Ⅳ－5	0.777	1.6	10.0	33.8	7.4	12.2	14.5	11.5	7.0	86.4
国分寺	Ⅲ－5	0.954	2.1	13.3	33.5	3.5	15.6	14.0	10.7	17.9	95.2
国立	Ⅱ－5	0.880	3.1	8.8	29.4	7.3	10.7	16.4	14.8	14.9	93.5
福生	Ⅱ－5	0.717	6.2	7.3	30.0	11.6	8.0	16.0	13.8	7.4	86.7
狛江	Ⅱ－5	0.825	2.2	14.8	36.7	5.0	17.8	13.7	10.1	10.4	93.7
東大和	Ⅱ－5	0.787	5.6	10.8	30.0	9.4	12.7	14.8	13.8	6.4	87.1
清瀬	Ⅱ－5	0.657	3.0	13.5	39.1	8.1	16.2	11.6	13.1	6.6	94.7
東久留米	Ⅲ－5	0.788	2.6	12.3	39.0	5.7	15.0	16.6	8.8	8.3	93.4
武蔵村山	Ⅱ－4	0.771	6.0	6.7	32.1	12.2	7.8	14.8	12.3	6.1	85.3
☆多摩	Ⅳ－5	1.136	4.2	7.5	28.1	6.6	9.3	22.3	16.9	5.1	88.3
稲城	Ⅱ－5	0.810	5.5	7.7	33.6	6.6	10.0	15.6	13.9	4.9	84.6
羽村	Ⅱ－4	1.046	5.4	9.6	25.1	7.8	11.2	16.5	18.6	7.4	86.6
あきる野	Ⅱ－4	0.733	1.5	10.2	28.2	6.0	11.8	15.6	18.1	6.9	86.6
西東京 (旧)田無市	Ⅱ－5	0.932	7.7	9.7	33.0	5.0	10.2	14.1	16.1	6.5	86.3
西東京 (旧)保谷市	Ⅲ－5	0.809	5.2	7.0							83.7
26市平均		(0.939)	(4.0)	(9.8)	32.4	7.3	11.9	15.9	13.7	8.5	(89.5)
☆類似9市平均		1.091	4.6	9.3	30.9	6.8	11.5	17.6	13.9	8.5	89.1
日野（前年度）		1.015	3.0	9.6	37.9	8.4	12.1	17.0	13.0	8.7	97.1

※人口は、平成13年3月31日現在の住民基本台帳に登録されている市民とした。
※数値は、平成13年7月31日現在の暫定的なものを用いた。
※（　）は、27市平均

日野市公営企業会計決算審査意見書

日　監　第　　６８　　号
平成１３年(2001年)８月２７日

日野市長
馬　場　弘　融　　様

日野市監査委員　星　野　幸　夫
日野市監査委員　内　田　　勲

平成12年度日野市公営企業会計決算
審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づき、審査に付された平成12年度の日野市立総合病院事業会計決算報告書、財務諸表及び関係証書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目　　次

注　記

イ　文中及び表中の金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位としたので、差異の出る場合がある。

ロ　比較（％）は、原則として少数点以下第２位を四捨五入した。

ハ　構成比率（％）は、合計が１００となるよう一部調整した。

ニ　「０.０」は該当数値はあるが表示単位未満のものである。

ホ　「－」は、該当数値のないものである。

ヘ　「△」は、減少または負数である。

平成１２年度日野市公営企業会計決算
審　査　意　見　書

第1　審査の概要

1　審査の対象

平成１２年度日野市立総合病院事業会計決算

2　審査の期間

平成１３年５月２４日から平成１３年８月８日まで

3　審査の手続

この審査にあたっては、市長から審査に付された決算関係書類が、公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、諸会計帳票及び証書類との照合等、通常実施すべき手続きにより審査した。

なお、事業が経済性及び公共性の特質を生かしているかどうかを主眼として考察した。

第2　審査の結果

1　決算諸表について

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、病院事業の経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認められた。

なお、消費税にかかる経理については、予算は税込み、決算は税抜きで処理することとなっているため、決算諸表等は税抜きとなっている。

2　経営状況について

(1)　経営成績全般について

◉比較損益計算書は、別表１に示すとおりである。

◉収益的収入及び支出の収支でみると次のとおりである。

・当年度の病院事業収益は４１億5,３９３万３千円で、前年度４３億1,８９６万円と比べ、１億6,５０２万７千円（３.8%）の減少となっている。
〈対予算収入率９７.5%〉

・当年度の病院事業費用は、４１億4,５４８万３千円で、前年度４３億1,１８１万６千円と比べ、１億6,６３３万３千円（３.9%）の減少となっている。
〈対予算執行率９７.3%〉

・当年度の純利益は８４５万円で、前年度純利益７１４万４千円と比べ、１３０万６千円（１８.3%）の増加となっている。

◉医業収支でみると次のとおりである。

・当年度の医業収益は３４億7,４３０万９千円で、前年度３４億5,７８８万２千円と比べ、1,６４２万７千円（０.5%）の増加となっている。
〈対予算収入率１００.6%〉

・当年度の医業費用は４１億2,４９８万６千円で、前年度４２億8,４６８万７千円と比べ、１億5,９７０万１千円（３.7%）の減少となっている。
〈対予算執行率９７.5%〉

・当年度の医業損失は６億5,０６７万７千円で、前年度８億2,６８０万５千円と比べ、１億7,６１２万８千円（２１.3%）の減少を示している。

◉病床利用率、患者数、対医業収益比は、次表に示すとおりである。

・当年度病床数は１６２床で、前年度１６２床と同一となっている。

・当年度病床利用率は８２.7%で、前年度７８.7%と比べ、４.0ポイントの増加となっている。

・当年度入院患者数〈年間〉は４万8,９３０人で、前年度４万6,６３９人と比べ、2,２９１人（４.9%）の増加となっている。

・当年度入院患者数〈一日平均〉は１３４.1人で、前年度１２７.4人と比べ、６.7人（５.3%）の増加となっている。

・当年度外来患者数〈年間〉は１９万1,２００人で、前年度１８万5,７４４人と比べ、5,４５６人（２.9%）の増加となっている。

・当年度外来患者数〈一日平均〉は７８０.4人で、前年度７６１.2人と比べ、１９.2人（２.5%）の増加となっている。

・当年度入院・外来患者数〈年間〉は２４万１３０人で、前年度２３万2,３８３人と比べ、7,７４７人（３.3%）の増加となっている。

・当年度入院・外来患者数〈一日平均〉は９１４.5人で、前年度８８８.6人と比べ、２５.9人（２.9%）の増加となっている。

・当年度外来・入院患者比率は３９０.8%で、前年度３９８.3%と比べ、７.5ポイントの減少となっている。

・当年度職員１人当り患者数〈医師・入院〉は５.0人で、前年度４.7人と比べ、０.3人（６.4%）の増加となっている。

・当年度職員１人当り患者数〈医師・外来〉は１９.4人で、前年度１８.8人と比べ、０.6人（３.2%）の増加となっている。

・当年度職員１人当り患者数〈看護・入院〉は１.1人で、前年度１.0人と比べ、０.1人（１０.0%）の増加となっている。

・当年度職員１人当り患者数〈看護・外来〉は４.2人で、前年度４.0人と比べ、０.2人（５.0%）の増加となっている。

・当年度医療材料費〈薬品費〉の対医業収益比は２３.3%で、前年度２６.9%と比べ、３.6ポイントの減少となっている。

・当年度医療材料費〈その他医療材料費〉の対医業収益比は８.3%で、前年度７.8%と比べ、０.5ポイントの増加となっている。

・当年度医療材料費〈合計〉の対医業収益比は３１.5%で、前年度３４.7%と比べ、３.2ポイントの減少となっている。

・当年度職員給与費の対医業収益比は６９.2%で、前年度７０.8%と比べ、１.6ポイントの減少となっている。

病院利用状況等年度比較表

区分			平成12年度	平成11年度	平成10年度	対11年度比率	備考
病床数			162 床	162	162	100.0	
病床利用率			82.7 %	78.7	79.3	――	年延入院患者数 / 年延病床数 ×100
患者数	入院	年間	48,930 人	46,639	46,876	104.9	年延入院患者数
		一日平均	134.1 人	127.4	128.4	105.3	年延入院患者数 / 入院診療日数
	外来	年間	191,200 人	185,744	184,591	102.9	年延外来患者数
		一日平均	780.4 人	761.2	753.4	102.5	年延外来患者数 / 外来診療日数
	合計	年間	240,130 人	232,383	231,467	103.3	年延入院・外来患者数
		一日平均	914.5 人	888.6	881.8	102.9	年延入院患者数 / 入院診療日数 ・ 年延外来患者数 / 外来診療日数
	外来・入院患者比率		390.8 %	398.3	393.8	――	年延外来患者数 / 年延入院患者数 ×100
	職員一人当り患者数	医師 入院	5.0 人	4.7	5.0	106.4	年延入院患者数 / 年延医師数
		医師 外来	19.4 人	18.8	19.7	103.2	年延外来患者数 / 年延医師数
		看護部門職員 入院	1.1 人	1.0	1.0	110.0	年延入院患者数 / 年延看護部門職員数
		看護部門職員 外来	4.2 人	4.0	4.0	105.0	年延外来患者数 / 年延看護部門職員数
対医業収益比	医療材料費	薬品費	23.3 %	26.9	27.8	――	薬品費 / 医業収益 ×100
		その他医療材料費	8.3 %	7.8	7.6	――	その他医療材料費 / 医業収益 ×100
		合計	31.5 %	34.7	35.4	――	医療材料費 / 医業収益 ×100
	職員給与費		69.2 %	70.8	74.3	――	職員給与費 / 医業収益 ×100

◉診療科別利用状況・医業収益状況は、次表に示すとおりである。

診療科別利用状況年度比較表

（単位　人）

区分 / 科別	平成１２年度 入院	平成１２年度 外来	平成１２年度 計	平成１１年度 入院	平成１１年度 外来	平成１１年度 計	対11年度差引増減
内科	13,067	44,452	57,519	11,581	41,105	52,686	4,833
小児科	4,047	14,877	18,924	3,822	15,198	19,020	△ 96
外科	11,490	16,012	27,502	10,337	15,757	26,094	1,408
整形外科	9,342	48,775	58,117	9,886	47,259	57,145	972
脳神経外科	968	6,228	7,196	1,444	6,877	8,321	△ 1,125
皮膚・泌尿器科	3,520	22,449	25,969	3,158	22,637	25,795	174
産婦人科	5,042	12,075	17,117	4,803	11,223	16,026	1,091
眼科	701	11,041	11,742	787	10,760	11,547	195
耳鼻咽喉科	656	7,827	8,483	631	7,702	8,333	150
歯科	97	4,344	4,441	190	4,128	4,318	123
神経科	――	1,253	1,253	――	1,157	1,157	96
透析	――	1,867	1,867	――	1,941	1,941	△ 74
合計	48,930	191,200	240,130	46,639	185,744	232,383	7,747

診療科別医業収益状況年度比較表

（単位　千円）

区分 / 科別	平成１２年度 入院	平成１２年度 外来	平成１２年度 計	平成１１年度 入院	平成１１年度 外来	平成１１年度 計	対11年度差引増減
内科	365,549	472,619	838,168	315,854	448,662	764,516	73,652
小児科	108,852	120,693	229,545	101,730	109,493	211,223	18,322
外科	518,831	199,247	718,078	477,806	229,393	707,199	10,879
整形外科	348,233	277,967	626,200	325,693	308,794	634,487	△ 8,287
脳神経外科	29,802	37,846	67,648	43,248	57,167	100,415	△32,767
皮膚・泌尿器科	120,859	183,627	304,486	104,446	235,310	339,756	△35,270
産婦人科	194,352	107,221	301,573	177,138	99,606	276,744	24,829
眼科	58,528	60,684	119,212	60,966	64,400	125,366	△ 6,154
耳鼻咽喉科	23,568	33,537	57,105	21,162	35,485	56,647	458
歯科	4,217	18,964	23,181	7,635	17,139	24,774	△ 1,593
神経科	――	4,334	4,334	――	5,253	5,253	△ 919
透析	――	63,407	63,407	――	66,165	66,165	△ 2,758
合計	1,772,791	1,580,146	3,352,937	1,635,678	1,676,867	3,312,545	40,392

◉職員配置状況は、次表に示すとおりである。

・当年度末職員総数は２２６人で、前年度末２３１人と比べ、５人（2.2%）の減少となっている。

・当年度末医師数は２７人で、前年度末２７人と比べ、同一となっている。

・当年度末看護職員数は１２５人で、前年度末１２７人と比べ、２人（1.6%）の減少となっている。

・当年度末事務職員数は１８人で、前年度末１８人と比べ、同一となっている。

・当年度末給食職員数は１７人で、前年度末１７人と比べ、同一となっている。

・当年度末その他職員数は３９人で、前年度末４２人と比べ、３人(7.1%)の減少となっている。

注　看護職員　：　助産婦、看護婦、准看護婦、看護助手
　　給食職員　：　栄養士、給食調理員
　　その他職員　：　薬剤師、放射線技師、検査技師、理学療法士等

職員配置状況年度末比較表

（単位　人）

区分 ＼ 年度末	１２年度末	１１年度末	１０年度末	対11年度末差引増減
医師	２７	２７	２６	0
看護職員	１２５	１２７	１２６	△　２
事務職員	１８	１８	１９	0
給食職員	１７	１７	１７	0
その他職員	３９	４２	４２	△　３
合計	２２６	２３１	２３０	△　５

(2)　収益について

◉収益的収入及び支出における病院事業収益は、次表に示すとおりである。

・当年度病院事業収益は４１億5,３９３万３千円で、前年度４３億1,８９６万円と比べ、１億6,５０２万７千円（3.8%）の減少となっている。

〈対予算収入率９７.5%〉

◉病院事業収益を項別にみると、次のとおりである。

・当年度医業収益は３４億7,４３０万９千円で、前年度３４億5,７８８万２千円と比べ、1,６４２万７千円（0.5%）の増加となっている。

〈対予算収入率１００.6%〉

・当年度医業外収益は６億7,９５８万９千円で、前年度８億5,７７７万８千円と比べ、１億7,８１８万９千円（２０.8%）の減少となっている。

〈対予算収入率８４.2%〉

・当年度特別利益は３万５千円で、前年度３３０万円と比べ、３２６万５千円の減少となっている。

〈対予算収入率4.4%〉

◉医業収益を目別にみると、主なものは次のとおりである。

・当年度入院収益は１７億7,２７９万１千円で、前年度１６億3,５６７万８千円と比べ、１億3,７１１万３千円（8.4%）の増加となっている。

・当年度外来収益は１５億8,０１４万６千円で、前年度１６億7,６８６万８千円と比べ、9,６７２万２千円（5.8%）の減少となっている。

◉医業外収益を目別にみると、主なものは次のとおりである。

・当年度都補助金は２億1,７８６万１千円で、前年度２億2,２２６万９千円と比べ、４４０万８千円（2.0%）の減少となっている。

・当年度負担金・交付金は４億4,１９８万６千円で、前年度６億1,６９６万円と比べ、１億7,４９７万４千円（２８.4%）の減少となっている。

◉特別利益を目別にみると、主なものは次のとおりである。

・当年度の過年度損益修正益は３万５千円で、前年度３３０万円と比べ、３２６万５千円（９８.9%）の減少となっている。

病院事業収益年度比較表

（単位　千円・％）

区分 / 科目	平成１２年度 (A)	構成比率	平成１１年度 (B)	構成比率	差引増減 (A)－(B)	対１１年度比率
病院事業収益	4,153,933	100.0	4,318,960	100.0	△ 165,027	96.2
医業収益	3,474,309	83.6	3,457,882	80.1	16,427	100.5
入院収益	1,772,791	42.7	1,635,678	37.9	137,113	108.4
外来収益	1,580,146	38.0	1,676,868	38.8	△ 96,722	94.2
その他医業収益	121,372	2.9	145,336	3.4	△ 23,964	83.5
医業外収益	679,589	16.4	857,778	19.8	△ 178,189	79.2
受取利息及び配当金	2,027	0.1	908	0.0	1,119	223.2
都補助金	217,861	5.2	222,269	5.1	△ 4,408	98.0
負担金・交付金	441,986	10.6	616,960	14.3	△ 174,974	71.6
患者外給食収益	2,969	0.1	3,742	0.1	△ 773	79.3
その他医業外収益	14,746	0.4	13,899	0.3	847	106.1
特別利益	35	0.0	3,300	0.1	△ 3,265	1.1
過年度損益修正益	35	0.0	3,300	0.1	△ 3,265	1.1
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	——

(3)　費用について

◉収益的収入及び支出における病院事業費用は、次表に示すとおりである。

・当年度病院事業費用は４１億4，５４８万３千円で、前年度４３億1，１８１万６千円と比べ、１億6，６３３万３千円（３.９％）の減少となっている。

〈対予算執行率９７.３％〉

◉病院事業費用を項別にみると、次のとおりである。

・当年度医業費用は４１億2，４９８万６千円で、前年度４２億8，４６８万７千円と比べ、１億5，９７０万１千円（３.７％）の減少となっている。

〈対予算執行率９７.５％〉

・当年度医業外費用は1，９７１万７千円で、前年度2，４６２万４千円と比べ、４９０万７千円（１９.９％）の減少となっている。

〈対予算執行率７９.５％〉

・当年度特別損失は７８万円で、前年度２５０万５千円と比べ、１７２万５千円の減少となっている。　〈対予算執行率９７.５％〉

◉医業費用を目別にみると、主なものは次のとおりである。

・当年度給与費は２４億３２７万２千円で、前年度２４億4，６８１万１千円と比べ、4，３５３万９千円（１.８％）の減少となっている。

・当年度材料費は１０億9，５５７万円で、前年度１１億9，８９３万４千円と比べ、１億３３６万４千円（８.６％）の減少となっている。

・当年度経費は５億3，９２９万１千円で、前年度５億3，８１１万５千円と比べ、１１７万６千円（０.２％）の増加となっている。

・当年度減価償却費は7，９４３万７千円で、前年度8，７０５万２千円と比べ、７６１万５千円（８.７％）の減少となっている。

◉医業外費用を目別にみると、主なものは次のとおりである。

・当年度支払利息は1，６３４万７千円で、前年度1，７２９万７千円と比べ、９５万円（５.５％）の減少となっている。

◉特別損失を目別にみると、主なものは次のとおりである。

・当年度の過年度損益修正損は７８万円で、前年度８２万５千円と比べ、４万５千円の減少となっている。

・当年度のその他特別損失は０円で、前年度１６８万円に比べ、皆減となっている。

病院事業費用年度比較表

（単位　千円・％）

区分 / 科目	平成１２年度 (A)	構成比率	平成１１年度 (B)	構成比率	差引増減 (A)－(B)	対１１年度比率
病院事業費用	4,145,483	100.0	4,311,816	100.0	△ 166,333	96.1
医業費用	4,124,986	99.5	4,284,687	99.4	△ 159,701	96.3
給与費	2,403,272	58.0	2,446,811	56.7	△ 43,539	98.2
材料費	1,095,570	26.4	1,198,934	27.8	△ 103,364	91.4
経費	539,291	13.0	538,115	12.5	1,176	100.2
減価償却費	79,437	1.9	87,052	2.0	△ 7,615	91.3
資産減耗費	1,410	0.0	6,968	0.2	△ 5,558	20.2
研究研修費	6,006	0.2	6,807	0.2	△ 801	88.2
医業外費用	19,717	0.5	24,624	0.6	△ 4,907	80.1
支払利息	16,347	0.4	17,297	0.4	△ 950	94.5
患者外給食材料費	3,370	0.1	4,547	0.1	△ 1,177	74.1
消費税	0	0.0	2,780	0.1	△ 2,780	皆減
准看護婦養成費	0	0.0	0	0.0	0	——
雑損失	0	0.0	0	0.0	0	——
特別損失	780	0.0	2,505	0.0	△ 1,725	31.1
過年度損益修正損	780	0.0	825	0.0	△ 45	94.5
その他特別損失	0	0.0	1,680	0.0	△ 1,680	皆減
予備費	0	0.0	0	0.0	0	——
予備費	0	0.0	0	0.0	0	——

(4)　患者に対する収益・費用について

◉患者に対する収益・費用の年度比較は、次表に示すとおりである。

・当年度患者１人１日当り収益は１万4,４６８円で、前年度１万4,８８０円と比べ、４１２円（２.８％）の減少となっている。

・当年度患者１人１日当り入院収益は３万6,２３１円で、前年度３万５,０７１円と比べ、1,１６０円（３.３％）の増加となっている。

・当年度患者１人１日当り外来収益は8,２６４円で、前年度9,０２８円と比べ、７６４円（８.５％）の減少となっている。

・当年度患者１人１日当り入院・外来収益は１万3,９６３円で、前年度１万４,２５５円と比べ、２９２円（２.０％）の減少となっている。

・当年度患者１人１日当り費用は１万7,１７８円で、前年度１万8,４３８円と比べ、1,２６０円（６.８％）の減少となっている。

・当年度患者１人１日当り損失は2,７１０円で、前年度3,５５８円と比べ、８４８円（２３.８％）の減少となっている。

患者に対する収益・費用年度比較表

（単位　円・％）

区分 / 年度		１２年度	１１年度	１０年度	対11年度比率	備考
患者１人１日当り収益（A）		14,468	14,880	14,115	97.2	医業収益 / 年延入院・外来患者数
患者１人１日当り診療収益	入院	36,231	35,071	32,689	103.3	入院診療収益 / 年延入院患者数
	外来	8,264	9,028	8,673	91.5	外来診療収益 / 年延外来患者数
	入院・外来	13,963	14,255	13,537	98.0	入院・外来診療収益 / 年延入院・外来患者数
患者１人１日当り費用（B）		17,178	18,438	18,211	93.2	医業費用 / 年延入院・外来患者数
患者１人１日当り収益・損失 (A) － (B)		△ 2,710	△ 3,558	△ 4,096	76.2	

(5) 薬品管理及び貯蔵品について

◉薬品使用効率の年度比較は、次表に示すとおりである。

・当年度投薬薬品使用効率は１１４.9%で、前年度１１９.3%と比べ、4.4ポイントの減少となっている。

・当年度注射薬品使用効率は１０２.6%で、前年度１０２.9%と比べ、0.3ポイントの減少となっている。

・当年度平均使用効率は１０８.3%で、前年度１１２.2%と比べ、3.9ポイントの減少となっている。

薬品使用効率年度比較表

（単位　%）

区分＼年度	１２年度	１１年度	１０年度	備考
投薬薬品使用効率	１１４．９	１１９．３	１１５．６	薬品収入（投薬分）／投薬薬品費 ×100
注射薬品使用効率	１０２．６	１０２．９	１０１．３	薬品収入（注射分）／注射薬品費 ×100
平均使用効率	１０８．３	１１２．２	１１０．０	薬品収入／投薬注射薬品費 ×100

薬品管理は電算で入庫から出庫まで記録を行ない事務の迅速化が図られており、薬事法に基づき普通薬品と毒薬、劇薬等を明確に区別し保管されており万全を期している。

概ね良好な管理下にあるものと認められた。

・当年度貯蔵品は7,２６９万３千円で、前年度7,０７４万円と比べ、１９５万３千円（2.8%）の増加となっている。

・当年度薬品繰越額は4,３７４万３千円で、前年度4,３１９万６千円と比べ、５４万７千円（1.3%）の増加となっている。

・当年度診療材料繰越額は2,７７７万８千円で、前年度2,６０９万円と比べ、１６８万８千円（6.5%）の増加となっている。

・当年度資産減耗費（薬品）は８２万３千円で、前年度９６万６千円と比べ、１４万３千円（１４.8%）の減少となっている。

注　棚卸薬品　貯蔵品は今後も適正管理に努められたい。

3　資本的収入及び支出について

(1) 資本的収支状況について

◉資本的収支状況は、次表に示すとおりである。

・当年度資本的収入は３４億1,３５９万８千円で、前年度１１億2,７９２万円と比べ、２２億8,５６７万８千円（２０２.6%）の増加となっている。
〈対予算収入率１００.0%〉

・当年度資本的支出は３４億9,３１８万５千円で、前年度１１億9,８１０万９千円と比べ、２２億9,５０７万６千円（１９１.6%）の増加となっている。　〈対予算執行率９９.6%〉

・当年度不足額は7,９５８万７千円で、前年度7,０１８万９千円と比べ、９３９万８千円（１３.4%）の増加となっている。

注　不足額は、過年度分損益勘定留保資金及び建設改良積立金で補填されている。

◉資本的収入を項別にみると、次のとおりである。

・当年度企業債は３１億5,５００万円で、前年度９億4,４００万円と比べ、２２億1,１００万円（２３４.2%）の増加となっている。
〈対予算収入率１００.0%〉

・当年度出資金は２億5,４１１万円で、前年度１億8,３６４万円と比べ、7,０４７万円（３８.4%）の増加となっている。
〈対予算収入率１００.0%〉

・当年度都補助金は４３４万８千円で、前年度に比べ皆増となっている。
〈対予算収入率１００.0%〉

・当年度貸付金返還金は１４万円で、前年度２８万円と比べ、１４万円（５０.0%）の減少となっている。　〈対予算収入率１００.0%〉

◉資本的支出を項別にみると、次のとおりである。

・当年度建設改良費は３４億7,９７２万２千円で、前年度１１億8,５５９万６千円と比べ、２２億9,４１２万６千円（１９３.5%）の増加となっている。　〈対予算執行率９９.6%〉

・当年度企業債償還金は1,３４６万３千円で、前年度1,２５１万３千円と比べ、９５万円（7.6%）の増加となっている。
〈対予算執行率１００.0%〉

資本的収支状況年度比較表

（単位千円・％）

区分	科目	平成１２年度 (A)	構成比率	平成１１年度 (B)	構成比率	差引増減 (A)－(B)	対１１年度比率
収入	資本的収入	3,413,598	100.0	1,127,920	100.0	2,285,678	302.6
	企業債	3,155,000	92.4	944,000	83.7	2,211,000	334.2
	出資金	254,110	7.5	183,640	16.3	70,470	138.4
	都補助金	4,348	0.1	——	——	4,348	皆増
	固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0	——
	貸付金返還金	140	0.0	280	0.0	△ 140	50.0
支出	資本的支出	3,493,185	100.0	1,198,109	100.0	2,295,076	291.6
	建設改良費	3,479,722	99.6	1,185,596	99.0	2,294,126	293.5
	助産婦・看護婦貸付金	0	0.0	0	0.0	0	——
	企業債償還金	13,463	0.4	12,513	1.0	950	107.6

(2) 新病院建設費について

当年度新病院建設費は３４億6，９７２万３千円で、前年度１１億7，７１３万５千円と比べ、２２億9，２５８万８千円（１９４.8％）の増加となっている。

(3) 建設改良工事について

当年度建設改良工事は無かった。

(4) 有形固定資産の購入状況について

有形固定資産購入状況は、別表２に示すとおりである。

当年度医療器械等購入費は９９９万９千円で、前年度８４６万１千円と比べ、１５３万８千円（１８.2％）の増加となっている。

4 財政状況について

病院事業の財政状況については、別表３に示すとおりである。

◉当年度資産総額は１１６億６１６万５千円で、前年度４７億5，４４７万９千円と比べ６８億5，１６８万６千円（１４４.1％）の増加となっている。内訳は次のとおりである。

・当年度固定資産は６５億6，８９５万円で、前年度３１億6，９３９万２千円と比べ、３３億9，９５５万８千円（１０７.3％）の増加となっている。

・当年度流動資産は５０億3，７２１万５千円で、前年度１５億8，５０８万７千円と比べ、３４億5，２１２万８千円（２１７.8％）の増加となっている。

◉固定資産をみると、次のとおりである。

・当年度有形固定資産は６５億6，８８４万８千円で、前年度３１億6，９１５万円と比べ、３３億9，９６９万８千円（１０７.3％）の増加となっている。

・当年度無形固定資産は１０万２千円で、前年度１０万２千円と比べ、同一となっている。

・当年度投資は０円で、前年度１４万円と比べ、皆減となっている。

◉流動資産をみると、次のとおりである。

・当年度現金預金は４３億8，３４８万円で、前年度９億3，２０６万６千円と比べ、３４億5，１４１万４千円（３７０.3％）の増加となっている。

・当年度未収金は５億7，７７１万８千円で、前年度５億7，９１６万６千円と比べ、１４４万８千円（０.3％）の減少となっている。

・当年度貯蔵品は7，２６９万３千円で、前年度7，０７４万円と比べ、１９５万３千円（２.8％）の増加となっている。

・当年度保管有価証券は１００万円で、前年度１００万円と比べ、同一となっている。

・当年度その他流動資産は２３２万４千円で、前年度２１１万５千円と比べ、２０万９千円（９.9％）の増加となっている。

◉当年度負債・資本総額は資産総額と対照で、次のとおりである。

・当年度固定負債は4，６８０万２千円で、前年度5，０１８万７千円と比べ、３３８万５千円（６.7％）の減少となっている。

・当年度流動負債は３８億６５８万９千円で、前年度３億5,９９６万４千円と比べ、３４億4,６６２万５千円（９５７.5%）の増額となっている。
・当年度資本金は６９億４４１万９千円で、前年度３４億6,５９２万６千円と比べ、３４億3,８４９万３千円（９９.2%）の増加となっている。
・当年度剰余金は８億4,８３５万５千円で、前年度８億7,８４０万２千円と比べ、3,００４万７千円（３.4%）の減少となっている。

◉固定負債をみると、次のとおりである。
・当年度退職給与引当金は3,３６９万１千円で、前年度の4,１５６万６千円と比べ、７８７万５千円（１８.9%）の減少となっている。
・当年度修繕引当金は1,３１１万１千円で、前年度８６２万１千円と比べ、４４９万円（５２.1%）の増加となっている。

◉流動負債をみると、次のとおりである。
・当年度未払金は３７億9,９７６万円で、前年度３億5,４００万８千円と比べ、３４億4,５７５万２千円（９７３.4%）の増加となっている。
・当年度前受金は５５９万円で、前年度４７９万円と比べ、８０万円（１６.7%）の増加となっている。
・当年度預り有価証券は１００万円で、前年度１００万円と比べ、同一となっている。
・当年度その他の流動負債は２３万９千円で、前年度１６万６千円と比べ、７万３千円（４４.0%）の増加となっている。

◉資本金をみると、次のとおりである。
・当年度自己資本金は２５億9,６１８万２千円で、前年度２２億9,９２２万７千円と比べ、２億9,６９５万５千円（１２.9%）の増加となっている。
・当年度借入資本金は４３億８２３万７千円で、前年度１１億6,６６９万９千円と比べ、３１億4,１５３万８千円（２６９.3%）の増加となっている。

◉剰余金をみると、次のとおりである。
・当年度資本剰余金は２億3,６６５万８千円で、前年度２億3,２３１万円と比べ、４３４万８千円（1.9%）の増加となっている。
・当年度利益剰余金は６億1,１６９万７千円で、前年度６億4,６０９万２千円と比べ、3,４３９万５千円（５.3%）の減少となっている。

第3　意見・要望等について

平成１２年度市立総合病院事業会計決算は８４５万円の利益を計上した。
一方、都補助金は２億1,７８６万１千円で前年度比２.0%減少し、市からの負担金・補助金は４億4,１９８万６千円で前年度比２８.4%減少している。
今年度の医業収益は前年度比０.5%増加に止まり、医業費用は前年度比３.7%減少した。

病院利用状況でみると、入院患者数は前年度比４.9%の増加となり、占床率は前年度より４.0ポイント上回り８２.7%と８０%を超えた。
これは①病棟を混合病棟としたこと②医師、看護婦によるベッドコントロール等改善が行われたことによるもので、患者１人当たりの診療収入も３.3%増加し、入院収益は前年度比８.4%増加した。
また、外来患者数は２.9%増加したが、内科・小児科を除く全科で院外処方箋を導入したため患者１人当たりの診療収入は８.5%減少し外来収益は前年度比５.8%減少している。

一方医業費用では、給与費は前年度より１.8%減少し、医業収益に占める職員給与費の割合は６９.2%と前年度より１.6ポイント下回り、７０%以下となった。また、院外処方箋を導入したことにより薬品費が減少し、材料費は前年度比８.6%減少している。

なお、医業収支比率（医業費用に占める医業収益の割合）は前年度の８０.7%を3.5ポイント上回り８４.2%となり、種々経営における積極的な努力の成果も認められるところであるが、患者１人１日当たりの収入は１万4,４６８円に対し費用は１万7,１７８円であり2,７１０円の医業損失を生じている状況でもある。適正な医業収支比率は９０%以上であり、今後市立総合病院経営健全化計画に添った経営改善策の検討を進め医療スタッフ、看護部門の職員並びに事務職員等が一体となって、効率的で経済性をもった病院経営に努力されるよう期待したい。

別表１

比　較　損　益　計　算　書

（単位　千円・％）

科目	平成１２年度 金額	平成１２年度 対前年度比	平成１２年度 対前年度差引額	平成１１年度 金額	平成１１年度 対前年度比	平成１０年度 金額
医業収益(A)	3,468,200	100.5	17,628	3,450,572	105.8	3,260,494
入院収益	1,772,672	108.4	137,189	1,635,483	106.8	1,531,993
外来収益	1,579,825	94.2	△ 96,746	1,676,571	104.7	1,600,671
その他医業収益	115,703	83.5	△ 22,815	138,518	108.4	127,830
医業費用(B)	4,047,205	96.3	△ 154,694	4,201,899	101.6	4,135,075
給与費	2,402,407	98.2	△ 43,544	2,445,951	100.8	2,426,905
材料費	1,043,497	91.4	△ 98,427	1,141,924	103.7	1,101,111
経費	514,734	100.2	1,213	513,521	101.2	507,557
減価償却費	79,437	91.3	△ 7,615	87,052	93.6	92,970
資産減耗費	1,410	20.2	△ 5,558	6,968	598.1	1,165
研究研修費	5,720	88.2	△ 763	6,483	120.8	5,367
医業損失 (C)=(A)-(B)	△ 579,005	77.1	△ 172,322	△ 751,327	85.9	△ 874,581
医業外収益(D)	679,193	79.2	△ 178,198	857,391	87.2	983,432
受取利息及び配当金	2,027	223.2	1,119	908	34.8	2,609
他会計補助金	0	0.0	0	0	0.0	0
都補助金	217,861	98.0	△ 4,408	222,269	103.6	214,510
負担金・交付金	441,986	71.6	△ 174,974	616,960	83.7	736,947
患者外給食収益	2,827	79.3	△ 737	3,564	97.1	3,670
その他医業外収益	14,492	105.9	802	13,690	53.3	25,696
医業外費用(E)	90,993	91.3	△ 8,722	99,715	99.9	99,810
支払利息	16,347	94.5	△ 950	17,297	94.9	18,232
患者外給食材料費	3,210	74.1	△ 1,120	4,330	87.8	4,930
消費税	0	皆減	△ 2,780	2,780	72.0	3,859
准看護婦養成費	0	0.0	0	0	0.0	0
雑損失	71,436	94.9	△ 3,872	75,308	103.5	72,789
経常利益(F)=(C)+(D)-(E)	9,195	144.8	2,846	6,349	70.2	9,041
特別利益(G)	35	1.0	△ 3,265	3,300	964.9	342
過年度損益修正益	35	1.0	△ 3,265	3,300	964.9	342
その他特別利益	0	0.0	0	0	0.0	0
特別損失(H)	780	31.1	△ 1,725	2,505	35.9	6,975
過年度損益修正損	780	94.5	△ 45	825	11.8	6,975
その他特別損失	0	皆減	△ 1,680	1,680	皆増	0
当年度純利益(I)=(F)+(G)-(H)	8,450	118.3	1,306	7,144	296.7	2,408
前年度繰越利益剰余金	68	79.1	△ 18	86	18.0	478
当年度未処分利益剰余金	8,518	117.8	1,288	7,230	250.5	2,886

別表２

有形固定資産購入状況表（１機１００万円以上）

品名	数量	メーカー・規格	購入額（千円）	設置場所	納入年月日
臓器／立体物用ｽｷｬﾅ	1	ミノルタ販売 EPICWIN7000MR	1,410	病理室	12.10.26
ベンチレーター ７００シリーズ	1	マリンクロットジャパン ベンチレーター740	3,237	２階東病棟	12.11.10
コードレスドライバー ４１００基本セット	1	日本ストライカー OR-2110・4100・4110・4112	1,253	手術室	13. 3.30

別表 3

比　較　貸　借　対　照　表

（単位　千円・%）

借方

科目	平成12年度 金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	平成11年度 金額	構成比	対前年度比	平成10年度 金額	構成比
資産の部									
固定資産	6,568,950	56.6	207.3	3,399,558	3,169,392	66.7	152.5	2,078,810	59.1
有形固定資産	6,568,848	56.6	207.3	3,399,698	3,169,150	66.7	152.6	2,076,608	59.1
土地	5,597	0.1	100.0	0	5,597	0.1	100.0	5,597	0.2
建物	839,998	7.2	96.2	△ 33,337	873,335	18.4	96.3	906,676	25.8
構築物	3,820	0.0	77.5	△ 1,107	4,927	0.1	81.1	6,076	0.2
器械備品	258,638	2.2	88.0	△ 35,368	294,006	6.2	85.5	343,894	9.8
車両	534	0.0	71.4	△ 214	748	0.0	77.7	963	0.0
建設仮勘定	5,460,261	47.1	274.3	3,469,724	1,990,537	41.9	244.7	813,402	23.1
無形固定資産	102	0.0	100.0	0	102	0.0	100.0	102	0.0
電話加入権	102	0.0	100.0	0	102	0.0	100.0	102	0.0
投資	0	0.0	皆減	△ 140	140	0.0	6.7	2,100	0.0
長期貸付金	0	0.0	皆減	△ 140	140	0.0	6.7	2,100	0.0
流動資産	5,037,215	43.4	317.8	3,452,128	1,585,087	33.3	110.3	1,436,769	40.9
現金預金	4,383,480	37.8	470.3	3,451,414	932,066	19.6	109.3	852,475	24.3
未収金	577,718	5.0	99.7	△ 1,448	579,166	12.2	113.6	509,863	14.5
貯蔵品	72,693	0.6	102.8	1,953	70,740	1.5	100.2	70,630	2.0
前払金	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0
保管有価証券	1,000	0.0	100.0	0	1,000	0.0	100.0	1,000	0.0
その他流動資産	2,324	0.0	109.9	209	2,115	0.0	75.5	2,801	0.1
資産合計	11,606,165	100.0	244.1	6,851,686	4,754,479	100.0	135.2	3,515,579	100.0

貸方

科目	平成12年度 金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	平成11年度 金額	構成比	対前年度比	平成10年度 金額	構成比
負債の部									
固定負債	46,802	0.4	93.3	△ 3,385	50,187	1.1	114.4	43,851	1.3
退職給与引当金	33,691	0.3	81.1	△ 7,875	41,566	0.9	108.1	38,457	1.1
修繕引当金	13,111	0.1	152.1	4,490	8,621	0.2	159.8	5,394	0.2
流動負債	3,806,589	32.8	1,057.5	3,446,625	359,964	7.5	144.2	249,672	7.1
未払金	3,799,760	32.7	1,073.4	3,445,752	354,008	7.4	145.4	243,483	6.9
前受金	5,590	0.1	116.7	800	4,790	0.1	97.2	4,930	0.2
預り有価証券	1,000	0.0	100.0	0	1,000	0.0	100.0	1,000	0.0
その他流動負債	239	0.0	144.0	73	166	0.0	64.1	259	0.0
負債合計	3,853,391	33.2	939.5	3,443,240	410,151	8.6	139.7	293,523	8.4
資本の部									
資本金	6,904,419	59.5	199.2	3,438,493	3,465,926	72.9	151.2	2,292,963	65.2
自己資本金	2,596,182	22.4	112.9	296,955	2,299,227	48.4	111.7	2,057,751	58.5
借入資本金	4,308,237	37.1	369.3	3,141,538	1,166,699	24.5	496.0	235,212	6.7
企業債	4,308,237	37.1	369.3	3,141,538	1,166,699	24.5	496.0	235,212	6.7
剰余金	848,355	7.3	96.6	△ 30,047	878,402	18.5	94.5	929,093	26.4
資本剰余金	236,658	2.0	101.9	4,348	232,310	4.9	100.0	232,310	6.6
受贈財産評価額	110,654	0.9	100.0	0	110,654	2.3	100.0	110,654	3.2
国庫補助金	46,941	0.4	100.0	0	46,941	1.0	100.0	46,941	1.3
都補助金	79,063	0.7	105.8	4,348	74,715	1.6	100.0	74,715	2.1
利益剰余金	611,697	5.3	94.7	△ 34,395	646,092	13.6	92.7	696,783	19.8
減債積立金	244,162	2.1	100.1	362	243,800	5.1	100.0	243,800	6.9
利益積立金	116,067	1.0	106.2	6,800	109,267	2.3	100.3	108,967	3.1
建設改良積立金	194,695	1.7	82.0	△ 42,845	237,540	5.0	81.1	292,876	8.3
退職給与積立金	48,255	0.4	100.0	0	48,255	1.0	100.0	48,255	1.4
当年度未処分利益剰余金	8,518	0.1	117.8	1,288	7,230	0.2	250.6	2,885	0.1
資本合計	7,752,774	66.8	178.5	3,408,446	4,344,328	91.4	134.8	3,222,056	91.6
負債・資本合計	11,606,165	100.0	244.1	6,851,686	4,754,479	100.0	135.2	3,515,579	100.0

参考

職員配置状況年度比較表

（単位　人）

内訳＼年度	7	8	9	10	11	12	平成7年度・平成12年度増減比較
医師	29	29	25	26	27	27	△ 2
助産婦	10	9	10	10	10	11	1
看護婦	86	85	87	87	91	89	3
准看護婦	31	29	25	24	21	20	△ 11
看護助手	5	5	5	5	5	5	0
事務職員	22	23	25	19	18	18	△ 4
給食職員	18	18	17	17	17	17	△ 1
その他職員	43	43	44	42	42	39	△ 4
合計	244	241	238	230	231	226	△ 18

収益的収入及び支出等の推移

（単位　千円・%）

内訳＼年度			7	8	9	10	11	12	平成7年度・平成12年度増減比較 増減額	増減率	増減
医業収益（A）			3,030,913	3,170,912	3,256,773	3,267,255	3,457,882	3,474,309	443,396	14.6	—
入院収益			1,357,013	1,417,048	1,491,682	1,532,343	1,635,678	1,772,791	415,778	30.6	—
外来収益			1,565,092	1,636,845	1,638,173	1,600,985	1,676,868	1,580,146	15,054	1.0	—
繰入金	一般会計繰入金	補助金	388,037	129,292	0	0	0	0	△ 388,037	皆減	—
		負担金・交付金	434,909	673,590	657,534	736,947	616,960	441,986	7,077	1.6	—
		出資金	0	23,618	38,776	418,367	183,640	254,110	254,110	皆増	—
	都補助金		187,842	195,921	205,223	214,510	222,269	217,861	30,019	16.0	—
	合計		1,010,788	1,022,421	901,533	1,369,824	1,022,869	913,957	△ 96,831	△ 9.6	—
医業費用（B）			4,038,788	4,174,857	4,125,015	4,215,337	4,284,687	4,124,986	86,198	2.1	—
職員給与費（C）			2,414,999	2,449,535	2,366,041	2,427,752	2,446,811	2,403,272	△ 11,727	△ 0.5	—
職員給与費対医業収益比率 (C)/(A)			79.7	77.3	72.6	74.3	70.8	69.2	———	—	△10.5
占床率			74.0	75.4	77.2	79.3	78.7	82.7	———	—	8.7
医業収支比率 (A)/(B)			75.0	76.0	79.0	77.5	80.7	84.2	———	—	9.2